

参考資料 2 「小さな拠点」づくりフォーラム in 島根 <記録>

日時：平成 27 年 2 月 12 日（木）13:00～16:30（開場 12:00）

会場：松江テルサ テルサホール

プログラム

12:00 開場

13:00 開会挨拶

主催者挨拶：青木 一彦（国土交通大臣政務官）

共催者挨拶：溝口 善兵衛（島根県知事）

13:10～13:55 基調講演 小田切 徳美（明治大学 農学部 教授）

演題：「小さな拠点」が拓く農山村の未来

13:55～14:15 島根県の取組紹介 西山 彰（島根県 地域振興部長）

演題：島根県の中山間地域対策

14:15～15:00 事例報告

<先進的な取組事例>

●島根県雲南市掛合町波多地区 森山 緑（波多交流センター 主事）

<平成 26 年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域の取組事例>

●岡山県津山市阿波地区 小椋 懋（あば村運営協議会 会長）

●宮城県栗原市花山地区 大場 徳幸（花山地区行政区長会 会長）

===== 休 憩 =====

15:15～16:30 パネルディスカッション

テーマ：「小さな拠点」は人口定住の砦！

～地域と暮らしが続く仕組みを創り出す～

〔コーディネーター〕藤山 浩（島根県中山間地域研究センター 研究統括監）

〔パネリスト〕森山 緑（波多交流センター 主事）

小椋 懋（あば村運営協議会 会長）

大場 徳幸（花山地区行政区長会 会長）

北本 政行（国土交通省 大臣官房審議官（国土政策局））

16:30 終了

1. 開催挨拶

主催者挨拶 青木 一彦（国土交通大臣政務官）

本日は、「小さな拠点」づくりフォーラム in 島根」に、このように多くの方々にお集まりいただき、主催者を代表いたしまして、厚く御礼を申し上げます。

また、フォーラムの開催に向けてご尽力いただきました、共催の島根県の皆さまをはじめ、関係各位の皆さま方に深く感謝を申し上げます。次第でございます。



さて、我が国の将来を考えますとき、最大の課題は人口の減少でございます。国土交通省では昨年、2050年を見据えた長期ビジョンである「国土のグランドデザイン2050」を策定いたしました。その際に、推計によれば、2050年には現在人が住んでいる地域のうち、およそ6割以上の地域で人口が半分以下になるという大変ショッキングな事象が出てまいりました。特に、人口規模の小さな市町村においては減少幅が大きく、非常に厳しい状況でございます。東京一極集中化を是正し、そして地方を創生することが、安倍内閣の現下の最大の課題でございます。

ここ島根県におきましても、人口減少が深刻な課題となっている地域が多く見られますが、一部の地域においては、若い世代や女性などの転入が増加する、「田園回帰」という新しい流れが出てきております。この流れを、いかにしてより大きなうねりへとつなげていけるか。その鍵となるのが、本日のテーマである「小さな拠点」づくりではないかと考えております。

国土交通省では、これまで数年にわたり「小さな拠点」づくりの検討を進め、各地でモデル調査も実施してまいりました。その成果も含め、「小さな拠点」づくりのノウハウを広く全国に展開していくため、昨年、第1回のフォーラムを高知県で、第2回を東京都において、開催いたしました。

第3回である今回は、これまでをはるかに上回る大勢の皆さまに参加していただき、「小さな拠点」について関心を高めていただき、熱意が非常に高まってきております。また、現在、国土交通省が策定を進めております国土形成計画においても、「小さな拠点」を中心的な課題として取り上げているところでございます。

本日のフォーラムが、これからの地域づくりにおいて、そしてそれに真摯に取り組む皆さまにとって有意義なものになることを祈念いたしまして、私の挨拶に代えさせていただきます。

本日は本当にありがとうございます。

共催者挨拶 溝口 善兵衛（島根県知事）

ご紹介頂きました、島根県知事の溝口でございます。本日は「小さな拠点」づくりフォーラムを、ここ、島根県松江市において開催して頂き、厚く御礼申し上げます。

県内外から多くの方々にご参加をいただき、本当にありがたく、心より皆さま方を歓迎いたしますとともに、御礼を申し上げる次第でございます。また、青木一彦国土交通大臣政務官をはじめ、国土交通省の北本大臣官房審議官、明治大学の小田切教授においでいただき、また、事例報告では、遠く宮城県、岡山県からもお越しいただいております。皆さまのご協力に心より感謝を申し上げる次第でございます。



さて、日本全体として人口が減少していくという大きな課題に、国民も政府も気付き、多くの関心が集まっております。政府におかれましては、地方創生に向けて、地域の活性化や人口対策に、本格的に取り組もうとされておるのであります。

島根県では、早くから人口減少と高齢化が進み、中山間地域を、あるいは離島地域をどのように維持・活性化していくかということは、県にとって大きな課題でございます。島根県におきましては、全国に先駆けまして、平成11年に中山間地域活性化基本条例を制定いたしまして、これに取り組んでいます。後ほど事例報告をしていただきますが、雲南市をはじめ、全国にも注目されている取組が県内各地で行われ、あるいは新しく芽生えてきているわけでございます。

本日のフォーラムのテーマであります「小さな拠点」につきましても、国の今後の5ヶ年の政策の基本目標として定められた「まち・ひと・しごと総合戦略」の中にも取り込まれています。

こうした取組を進めるにあたりましては、地域住民の方々の合意の下、それぞれの地域の創意工夫により、地域の実情に合った形で進めていくということが大切だと思います。本日のフォーラムで、それぞれの地域の皆さまにとって、ひとつのヒントとなり得るようなことが得られ、全国各地で、地方創生に向けて、中山間地域の維持活性化の動きがますます加速化していくことを祈念いたしまして、簡単ではございますが、ご挨拶に代えさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございます。

2. 基調講演

演題：「小さな拠点」が拓く農山村の未来

講師：小田切 徳美（明治大学 農学部 教授）

皆さん、こんにちは。改めまして、小田切でございます。よろしくお願いたします。



■はじめに

この「小さな拠点」づくりフォーラムは、今日で3回目ということになります。私が参加させていただいたのは、ちょうど1年前の高知県でのフォーラムでした。

先ほど青木政務官からもお話がありましたが、この「小さな拠点」が政策的に動き出しています。それについては、個人的なことながら、感慨深いものがあります。

確か2007年だったと思いますが、国土交通省内に、本当に「小さな」研究会が立ち上がりました。私がたまたまその座長を仰せつかったのですが、そのゼロベースの検討の中で、過疎地域の集落の今後の在り方として、「小さな拠点」という言葉や考え方が生まれてきました。それから概ね8年間で、いよいよこの「小さな拠点」が政府の中心的な施策として位置付けられております。

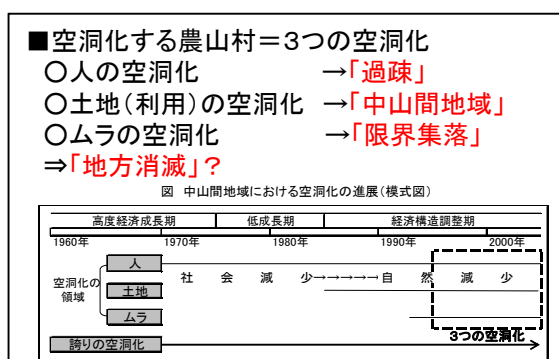
去年の12月の選挙においても、与党はそのマニフェストにおいて「小さな拠点」を掲げておりました。あるいは、ご存じのように、地方創生の中で、この「小さな拠点」が中心的な位置付けを得ていることも明らかです。そして、さらに言えば、現時点では、確定ではないということですが、「地域再生法」を改正して「小さな拠点」を支援するというような仕組みを作るという動きもあると聞いております。もし、この法律が制定されれば、いよいよ「小さな拠点」は法律ベースでの動きになります。

このようなこともあり、私自身は、いつもは懇親会に余力を残すために、講演は半分の力でお話をするのですが、今日は全力でお話させていただきたいと思います。

■いま、なぜ「小さな拠点」か？

それでは、始めさせていただきます。今日は、いくつかの新しいお話もしたいと思います。

右のスライドはしばしば使っているものですが、「人の空洞化」、「土地の空洞化」、「ムラの空洞化」がそれぞれ「過疎」、「中山間地域」、「限界集落」という新しい言葉を生み出しているということを申し上げております。いずれも造語です。そして、この延長線上に、増田寛也氏を



中心とする地方消滅論、自治体消滅論が出ていることは、皆さんご存じのとおりだと思います。そういう意味では、確かに農山村、中山間地域の集落は、このような流れで『衰退』という方向性を示していることは間違いないと言えます。

ただし、私たちは決して、この路線がそのまま進むと考えてはいけないと思います。なぜなら、

右表をご覧くださいと思います。これは総務省過疎対策室の2011年のデータを使って新しく作成した表です。このデータ自体は、実は別の形で公表されていたのですが、このように表側と表頭を作り直してみたのがこの表です。

全国の集落数は14万5000と言われておりますが、その中で過疎地域には6万5000の集落があります。この集落が将来どうなるのか、消滅の可能性はあるか、それは10年以内か、あるいはその後か、消滅の可能性はないか、市町村担当者にお尋ねしたものです。その結果、6万5000集落の中で「10年以内に消滅する」という回答はわずかに0.7%、1%未満です。しかも、このデータをクロス集計して、集落の高齢化率でさらに区分してみると、確かに高齢化率が高まると消滅の可能性が増えていきますが、例えば高齢化率が100%、つまり集落に住まれている方の全てが65歳以上人口という集落においても、「10年以内に消滅」は28.3%です。しかし、そのような集落の実数は575集落、その割合は6万5000集落の中のやはり1%未満だということであります。

先ほど私は、『衰退』という言葉を使いましたが、そうではなく、この過疎地域のデータを見る限り、集落はずいぶんと『強靱』であるということが言えます。つまり、高齢化が進んでも、集落はいわば『復元力』を持っている存在だということが、このデータからはっきりうかがうことができるわけです。そういう意味では、「地方消滅」というマイナスへの方向性だけではなく、「集落は強靱だ」というプラスへの方向性もあり、この2つの集落の方向性が、我々の前には見えてきたわけです。

先ほど私は、『衰退』という言葉を使いましたが、そうではなく、この過疎地域のデータを見る限り、集落はずいぶんと『強靱』であるということが言えます。つまり、高齢化が進んでも、集落はいわば『復元力』を持っている存在だということが、このデータからはっきりうかがうことができるわけです。そういう意味では、「地方消滅」というマイナスへの方向性だけではなく、「集落は強靱だ」というプラスへの方向性もあり、この2つの集落の方向性が、我々の前には見えてきたわけです。

その点で言えば、『地方消滅』なのか、『農山村は消滅しない』なのか。一体どちらが正しいのかということですが、実は極論を主張している限り、どちらも誤りだと思います。そのことを示したのが、右の図です。

これは、かつてこの島根県中山間地域研究センターにおられた笠松さん（現・愛媛大学）が作られた図を大幅に修正したものです。私たちの、いわばこの20年間の農山村調査の集大成が、この中にまとめられているとお考えいただきたいと思います。

結論から先に申し上げれば、皆さんが関わりを持ち、関心を持たれている農山村、あるいはお住まいになっている農山村は、「強くて、弱い」矛盾的な統合体と考えるのが正しいのだろう、ということです。この図の点線は人口で、実線は集落の実力、「力」と考えていただきたいと思えます。横軸は時間軸です。確かに、時間がたつと人口が減少して、高齢化が進みます。しかし、日本の農村集落は基本的に強靱で、びくともしないという特徴があると思えます。これが恐らく欧米のコミュニティとの大きな違いであり、日本の農村集落では、人口が減少したとしても、それに対して「守っていこう」という非常に強い力が常に働いています。しかし一方では、確かに徐々

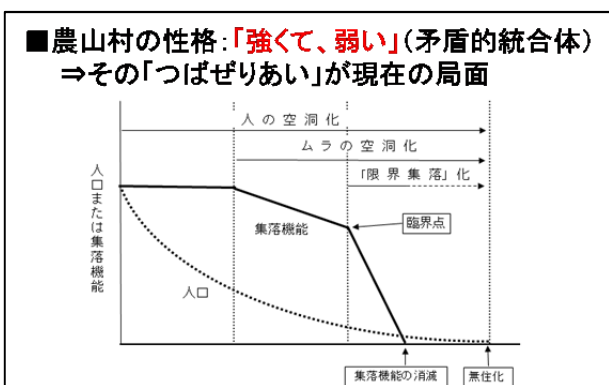
■小さな「消滅可能性」→強靱な農山村集落：
・その根源は人々の地域に対する愛着

表 過疎地域集落の高齢者率別に消滅可能性
(2010年調査、構成比)

高齢者率での 集落区分	消滅の可能性あり			消滅の可 能性は ない	無回答	合計(実数)
	小計	10年以内	いずれ			
25%未満	2.4	0.5	1.9	85.2	12.4	100 (8,353)
25-50%	1.5	0.1	1.4	86.4	12.2	100 (44,912)
50-75%	12.7	1.4	11.4	74.0	13.3	100 (8,350)
75-100%	37.0	6.9	30.0	54.7	8.3	100 (1,166)
100%	59.0	28.3	30.6	36.0	5.0	100 (575)
(再掲)50%以上	18.2	3.5	14.6	69.6	12.2	100 (10,091)
合計	4.3	0.7	3.6	83.4	12.3	100 (64,954)

注: 1) 総務省過疎対策室『過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査』
(2011年)より作成。

■脆弱? 強靱? →どちらが現実か?



に脆弱化します。寄り合いの回数が少なくなる、あるいは道普請や水路掃除に出てくる数の人が少なくなる、という傾向は出てきます。とほいうものの、その傾向は徐々に、場合によっては気が付かないような形で出てきているので、この（人口の）点線をそのまま延長したとしても、ゼロ点に着地するのは相当先であるというイメージです。

ところが、一方で認識しなくていけないことは、こうした集落は、外部からの大きなインパクトに大変弱いという点です。水害、地震、あるいは場合によっては政策の変化、あるいは「市町村消滅」などという言葉などの外部からのインパクトに対し、集落が持っている力が一挙に、ガタガタっと崩れてしまうという局面が存在しています。私たちはこの点を「臨界点（クリティカルポイント）」と呼んでいます。この臨界点の存在は、集落の「弱さ」を象徴しています。

これが、「強くて、弱い」という意味です。集落は基本的に「強靱性」を持っています。脆弱化するにしても、そのスピードはそれほど早くはありません。ただし、外部からの、とりわけ災害などのインパクトによって、ガラガラっと崩れてしまう可能性があります。このように農山村は「強くて、弱い」存在だという認識は、大変重要だろうと思います。その意味で、繰り返しになりますが、「地方消滅」と一方的に言うてしまうのも、「消滅しない」と言うてしまうのも、これは両者とも間違いであって、真実はその中間にあります。そしてどのように消滅に向かわせないか、という発想が、我々にとって重要になると思います。

ここで重要なのは、この段階に来ると、地域に住まわれている非常に多くの方が「諦めてしまう」ということです。「諦め」は、地域の中であたかも伝染病のように広がっていきます。いったん諦めている人が出てくると、あっという間にそれが広がっていきます。先ほどの「インパクト」は、まさに人々の心を揺さぶってしまうのだとお考えいただきたいと思います。しかもこういった臨界点がいつ来るか分かりません。とりわけ自然災害は、まさにいつ来るか分かりません。

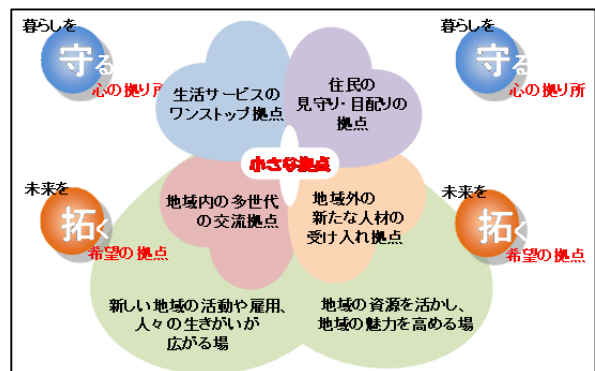
このことを強調したのは、私は個人的には「小さな拠点」はこのことから出発しているからです。農山村集落が「強くて、弱い」とすると、強さを伸ばし、弱さを補強する仕組みこそが「小さな拠点」だと考えることはできないでしょうか。強さを伸ばす仕組みは、いわば『攻め』の側面です。「小さな拠点」をベースとする新しい活動です。生活交通に乗り出したり、新しい経済活動に乗り出したり、この後でそうした事例が満載の報告がいくつか行われますが、まさにこんなことが「強さ」を伸ばす仕組みとして行われています。一方で、この「弱さ」を補強する仕組み、『守り』の側面は、いわば集落間ネットワークです。国交省では「ふるさと集落生活圏」という言葉を使っていますが、複数の集落の連携によってお互いがカバーしながら地域を支え合っていくという発想です。「強くて、弱い」を認識すると、「小さな拠点」的な発想、すなわち「小さな拠点」をつくり、それらのネットワークをつくるという発想が出てくると思います。

では、「小さな拠点」の「小さな」という意味は、どういう意味なのか。後のパネルディスカッションでも、この点は藤山先生によって再度強調されると思いますが、私たちは「小さい」の三段活用と言っています。かつては「小さくては」と言われました。現在では、恐らく「小さくとも」と言われています。「小さくとも、きらりと輝く市町村のネットワーク」などという表現が、現実に出ています。しかし恐らくこれからは、あるいは今日からは、「小さいからこそ」という、近未来形の変化が必要だと思います。最近では、「小さくとも」、つまり、決して小さいことは大きな欠点ではない、という認識が徐々に浸透しています。それをもう一歩進めて、「小さいからこ

そ」という発想が重要になると思います。

ひとつの例を挙げてみたいと思います。実は再来週もお邪魔することになっていますが、新潟県十日町市に、池谷集落という、「奇跡の集落」と呼ばれる非常に有名な集落があります。中越大震災から復興を遂げた集落で、かつては高齢化率が50%以上、我々は使わない言葉ですが、いわゆる「限界集落」だったのが、今や高齢化率が30%台に落ちています。その転換が「奇跡の集落」と言われているのですが、この集落では、あるときに集落の区長さんが「この集落を残そうや」ということを寄り合いの場でポツツとしゃべりました。そうすると、まさにこれ、嘘のような本当の話ですが、周りに居た人が「そうだよね」と一斉にうなずいて、そのことがその集落にとってのいわば大きな目標になりました。『言霊』ではないのですが、「この集落を残そうや」という言葉が生き物のように、その集落メンバーの共通認識、共通目標となったという事例です。この集落を訪ねて、その後の変化を聞きますと、「今まで『小さいから駄目だ』と思っていたのが、この集落を残そうとみんなで決めて、そうだそうだと言い合った瞬間から、『小さいからこそまとまりがいいのだ』と本心で思えるようになった」とおっしゃっていました。池谷集落では、米の直売や野菜の直売など、まさに「小さい」ことを生かした様々な取組が、現在も行われています。

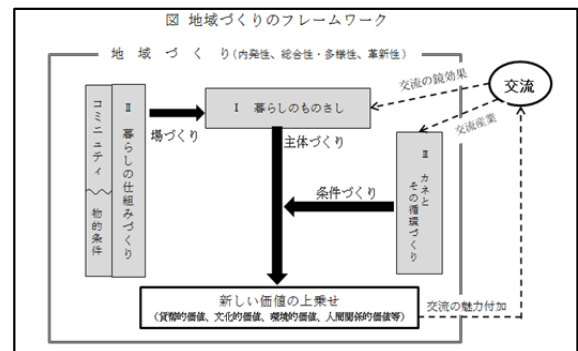
こういった形で「小さな拠点」を理解すると、2つの留意点が見えてきます。ひとつは「攻め」と「守り」がセットで位置づけられなくてはならないということです。「小さな拠点」は、一方的な攻めの仕組みでも、あるいは一方的な守りの仕組みでもありません。むしろ「強くて、弱い」という実態認識から始まっているが故に、「攻め」と「守り」をセットで認識することが大変重要になります。そういう意味では、「守る」という部分と「未来を拓く」の部分、守りと攻めがセットで位置づけられていることが重要だと思います。



もうひとつは、「小さな拠点」というのは決して突飛な切り札ではなく、今までの地域づくりの延長線上にあるということです。その意味で、今までの地域づくりをきちんと位置づけることが重要になります。そもそも地域づくりとは何なのかということも含めて、「小さな拠点」を位置づけられない限りは、いくら言葉で「小さな拠点」と100万回繰り返しても事態は一步も前進しません。従来の地域づくりの連続性ということを意識する必要があります。この2点が、恐らく「小さな拠点」を考える上での最大の留意点になると思います。

■ 「地域づくり」とは？ - 小さな拠点のベース

それでは、地域づくりとは何なのか。右の図をご覧くださいと思います。最近書いた本でこの図を使って説明しています。地域づくりとは、「主体」、「場」、「持続条件」もっと分かりやすくいえば「主役」、「舞台」、「シナリオ」、この3つの要素の組み合わせによって成り立っていて、これ



をどのように有機的に結び付けるのか、あるいはどのようにストーリー立てることができるのか、ということが地域づくりに他なりません。当然、位置づけは地域によって違います。この3つの要素のうちどれを優先するのかによって、言葉も決定的に違っていると思います。

まず「暮らしのものさしづくり」です。先ほど申し上げたように、農山村の集落には、すぐそこまで諦めが近づいてきています。この諦めにきちんと「ノー」と言わなければ、地域づくりは一步も進みません。そのために必要なのは、地域の方々が小さな小さな「ものさし」をつくり、それが地域の誇りにつながることだと思います。かつ重要なのは、この小さな「ものさし」は、何といても地域の当事者意識をつくり上げます。とりわけ行政の方の最大の悩みは、地域の方々が「自分ごと」のように考えてくれていないということだと思います。その意味では、いかに「自分ごと化」するのかが地域づくりの第一歩となります。「自分ごと化」するためには、何といても地域に対する価値観、誇りの「ものさし」を、一人ひとりが確かに持つということが重要だろうと思います。それを私たちは「ものさし」という言葉で表現しています。郷土料理の「ものさし」、景観の「ものさし」、あるいは地域の人情の「ものさし」、あるいは歴史文化・地名からの「ものさし」など、色々あると思います。そういう意味で「暮らしのものさし」という言葉を使わせていただきました。このことによって「主役」が生まれてきます。

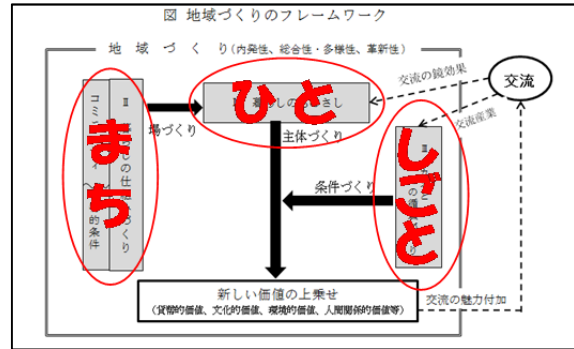
考えてみれば、いわゆる公民館運動はこのことを営々と追求していたわけであります。公民館運動が盛んな所で地域づくりが盛んなのは、「暮らしのものさしづくり」が既に準備できているからです。全国各地には、例えば長野県飯田市をはじめとして、公民館運動が地域づくりの母体となっている地域は少なくありません。島根県もそのひとつです。まさにこの「暮らしのものさし」を長年にわたり掘り起こしてきたということだと思います。そして最近では、公民館運動がなかなか進まない中で、地元学、あるいは地域づくりワークショップという手法がつくられています。今日は時間がないので省略しますが、都市農村交流を通じて、交流の「鏡効果」、つまり都市住民がいつの間にか地域の宝を発見するというプロセスがあることにも、皆さんお気づきだと思います。その意味では、「暮らしのものさしづくり」が地域づくりの第一歩であり、今や、このために交流事業もあるし、あるいは地元学もある、さらに公民館運動を再度活発化するという手もあるかと思っています。

2番目に、「暮らしの仕組みづくり」です。地域の方々が立ち上がったとしても、一人では事は進みません。この方々がしっかりと乗ることができる「舞台」が必要です。それを「暮らしの仕組み」と呼んでいます。その「舞台」が新しいコミュニティです。もちろん集落というコミュニティは「守り」の組織としては大変重要な組織です。しかし、集落は「攻め」は得意分野ではありません。その意味で、小学校区単位で新しいコミュニティをつくるという発想は、まさに「小さな拠点」や「ふるさと集落生活圏」の考え方そのものです。新しい組織の中で男女共同参画を実現し、あるいは新しい組織が外部からの人間の受け皿となる、そんな新しいコミュニティをつくるのが、「暮らしの仕組みづくり」であり、「舞台」づくりです。

そして3番目は「カネとその循環づくり」です。地域の中で仕事をつくり、そこで得たカネを地域の中で回していくということです。後ほど岡山県津山市阿波地区からの報告がありますが、阿波地区では地域通貨(地域商品券)によってカネを回していくという仕組みも生まれています。

これらの3つの要素が、実は地域づくりのフレームワークであります。

そして、実はこのことは、今、政府をあげて取り組まれていることと直接関連しています。「暮らしの仕組みづくり」は、別の言葉で言うとコミュニティづくりという意味での、「まちづくり」です。「暮らしのものさしづくり」は、別の言葉で言うと、「ひと」づくりです。「カネとその循環づくり」は当然、「しごとづくり」です。「まち・ひと・しごと創生本部」というのは、実は、この



ことを指していたのではないのでしょうか。政府からの公式な説明はありませんが、あえてそのように解釈してみたいと思います。「まち・ひと・しごと」という3つの要素について、なかなか理解ができなかったかもしれませんが、あえて言えば、こういうことではないのでしょうか。

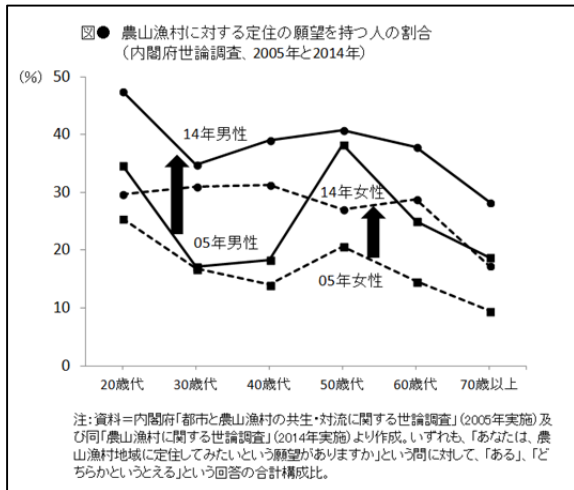
ただ、「まち」はぜひ「むら」にしてほしかったなと思います。「ひと」も、平仮名ではなく漢字にさせていただきたかった。「しごと」は、これは少し生活ベースに近いような「暮らし」にさせていただきたかった。「むら・人・暮らし創生本部」の方がよかったのではないかと考えていますが、残念ながら私は大臣ではありません。

いずれにしても、「まち・ひと・しごと」をこのように理解すれば、実は、その中で言われていることは、皆さんが今までやっていること、これからやろうとしていることから、そう遠いことではないということが分かります。

■田園回帰と「小さな拠点」

さて、ここ島根県には「ミスター中山間」の藤山先生がいらっしゃいますので、まさに「田園回帰」のふるさとであります。そこで「田園回帰」と「小さな拠点」との関係についても、少し触れてみたいと思います。

右の図は昨年6月に内閣府が行った世論調査の結果です。当然、政府の公式な世論調査ですので、相当のサンプル数で実施されたはずで、記憶は定かではないですが、1,000人ぐらいの非常に大きなサンプル数ですので、統計的にも有意な数字です。ちょうど9年前の2005年にも同じことを聞いています。



グラフの実線が男性、点線が女性ですが、全体的に2005年から2014年にかけて、上にシフトしています。「あなたは農産漁村に定住したいですか？」という、ずいぶんダイレクトな質問に対し、全般的にパーセントが上がっていることが分かります。

そして、何といても注目したいのが数値です。20代の男性の数値は実は47.4%です。つまり「あなたは農山漁村に定住したいですか？」と聞いたら、20代の男性の実に半分が「定住したい」と答えている、という驚くべき状況です。また女性にも変化が出ています。さすがに20代の女性はあまり変化がありません。しかし、30代、とりわけ40代で、大きな変化が表れています。恐

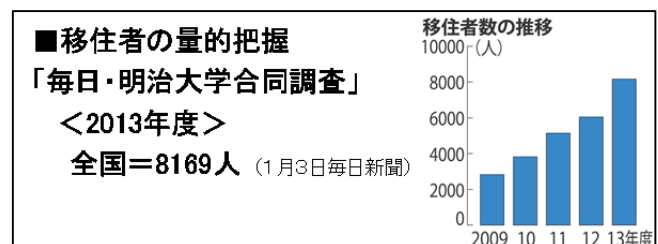
らく今回の世論調査で一番大きな変化がここにあるとみていいのではないのでしょうか。つまり、40代の家族がいる「ファミリー世代」で、いよいよ移住に対する気持ちが高まってきたということですね。これこそが現代的課題です。そういう意味では、「田園回帰」は上っ面な動きではなく、かなり本格的な、真剣な動きがベースとして存在しているということが予想できると思います。

そしてこれも「やはり」と思うのですが、かつて「団塊の世代」が定年退職後にふるさとに戻ってくる、戻ってこないということが言われていました。2005年には「団塊の世代」では「戻りたい」という割合は高かったのですが、今回はあまり上がっていません。むしろ「若い男性」、あるいは男女ともファミリー層の皆さんに、「田園回帰」の動きが期待できます。

こういった「田園回帰」の実態、移住者数について、政府は残念ながら統計を取っていませんので、政府に代わって、明治大学の私の研究室が毎日新聞と共同で全国調査をしました。島根・鳥取は県レベルで移住者の数字を把握されていますが、他の都道府県は県レベルで数字が把握されておられませんので、メールを出し、回答がないところには、記者や学生が電話をかけました。その結果、回答を得たのが全国の市町村の92%から回答を得ることができました。

なお、この調査で「移住者」は県外からの移住者、しかも、当該市町村や都道府県の移住をサポートする機関を経由している方に限定しています。そういう限定をしないと各地でバラバラな「移住者」の数字が出てしまいますので、最も小さな「移住者」の定義であり、最も狭い範囲の「田園回帰」だと思ってください。

この結果を1月3日の毎日新聞に公表しましたが、2013年度は全国で8,169人でした。しかし、むしろご覧いただきたいのはその動態です。2009年から2013年にかけて、この実数は2.9倍になっています。最も狭い意味



での「移住者」は2.9倍に増えているということです。しかも、その実数は約8,000人です。当然ながら、市町村や都道府県の移住支援機関を通さない移動者もいますし、当然ながら県内での移動もあります。そういう方々をカウントすれば、恐らく「移住者」はこの数倍という数字だろうと思います。

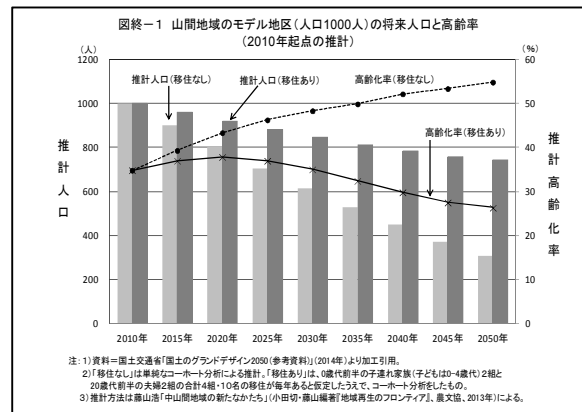
確かに、大きな流れとして、地方部から東京圏へ、あるいは地方に戻ろうと思う人が戻れないという傾向はあるものの、大きな数字の影に隠れてしまっているこの「田園回帰」の動きが1万人の規模であるということが重要です。先ほど申し上げましたように、11万人が地方から東京への流入超過です。その1割が、実は地方に戻っていると考えると、決して小さな数字ではないということが分かりますし、この数字は急速に増えることが期待され、まさにその兆しが出ていると私たちは考えています。特に「IターンがUターンを刺激する」という動きが最近、顕著になり始めていると思っています。

そういった中で、先ほども申し上げたように「移住者などごくわずかなもの」という批判がありますが、移住者の質的な、あるいはパワー的な意味を考える必要があります。移住者は、何とんでも「選択住民」です。その地域で暮らすことを選択した方々であり、運命としてその地域に住み続けている方々ではありません。ですから「選択住民」としての強い発信力があります。よく言われるように、ツイッターやブログなどで強い発信力を持っています。一人で2人前、3

人前の発信力を持っています。

「愛（I）がYou（U）を刺激する」という言葉があるそうですが、先ほど申し上げた「I ターンのUターン刺激効果」というものは、確かに理解できるところです。見ず知らずの若者が移住してきて、地域の中であんなに頑張っているのに、うちの息子は一体何をやっているのだという、そんな思いが、いつの間にか地域住民の中で高まってくるのです。そしてまた、その息子さん自体も、正月やお盆に地域に戻ってきて、I ターン者が地域内いることを感じる中で、いつの間にか心が揺さぶられて、それがUターンにつながっていつの間にか思っています。

そして、何といたって移住者の量的な推計という意味では、「藤山推計」と呼んでいるデータがあります。これは藤山先生の大きなヒット作だと思います。右のグラフは、藤山先生のアイデアを基に国土交通省が作成し、「国土のグランデザイン 2050」の中で示したデータです。少し分かりづらいかもしれませんが、これは山間地域のモデル的な地区として、人口 1,000 人の村の実際の人口構成を使って推計しています。この 1,000 人の村にどの位の移住者があれば、高齢化率が将来下がっていくのかということ逆計算したものです。これはまさに藤山先生や島根県中山間地域研究センターの研究の非常に大きな成果であり、この成果だけでも表彰されるべきものだと思います。



図の上の曲線が具体的な高齢化率のカーブです。そのままにしていれば、高齢化率は確実に上がっていきます。横軸が時間軸ですので、確かに50%を超えていくカーブを描くのですが、仮にここに20歳代前半の子どもが居ない夫婦が2組、それから30歳代の子どもの1人いる夫婦が2組、つまり4組10人の家族が毎年移住してくれば、10年後には高齢化率がピークアウトして、あとは下がっていくという推計です。

人口1,000人の地域に毎年10人の移住者を呼び込んでいくということは、確かに大変なことです。しかし、絶望的に難しいことでしょうか。違うと思います。藤山先生のこの推計は、高齢化率という、将来の地域の消滅云々を議論してしまうような率で考えるのではなく、絶対数で考えることで実は展望が拓けてくるのだということを示すことによって、我々に勇気を与えてくれているのだと思います。

さて、全国各地で調査をさせていただいた内容から「田園回帰の特徴」を5点にまとめました。

- ①20～30代が多い。②女性割合が高まっている。
- ③職業は、かつての言葉で言うと「半農半X」、今では「ナリワイ」という言葉があるそうです。④地域おこし協力隊などの制度を積極的に利用している。そして、先ほど言ったように、⑤I ターン

がUターンを刺激する。さらに言えば、先日あるエッセーにも「孫ターン」ということを書きましたが、孫が戻ってきているという実態を、様々な所でポツポツと見ることができます。おじい

■田園回帰の特徴(実態調査より)

- ①20～30歳代が多い—「団塊の世代」は少ない
- ②女性割合が上昇: 夫婦移住、単身女性、「シングルマザー」—従来は圧倒的に単身男性
- ③職業は「半農半X」、「ナリワイ」(多業化)—従来は専業的農業就業(移住夫婦の標準=年間60万円の仕事を5つ集めて暮らす)—農業はその1部門として重要→「兼業スタート型」新規就農対策
- ④「地域おこし協力隊」などの制度を積極的に利用
- ⑤「Iターン」が「Uターン」を刺激(「一世代飛び越し型『Uターン』」=「孫ターン」)

ちゃん、おばあちゃんからすると、今や50代くらいになろうとしている息子はもう無理だが、孫が戻ってくる可能性があるという希望・展望があるのです。別の言葉で言えば、「あまちゃん現象」です。2年前の朝の連続テレビ小説『あまちゃん』は孫が岩手に戻るといった話でしたね。このように親を飛び越して孫が戻るといった傾向が実際に出てきております。もちろん孫は、おじいちゃん、おばあちゃんとは同居しません。しかし、公営住宅などに住んで、そこからおじいちゃん、おばあちゃんのところに通い、農業技術を学びながら、「ナリワイ」的な生活をする。恐らく、調べていただくと、ひとつの市町村に1組や2組は、こうした例が出てきていると思います。こういう形で新しい展望が出てきているのだと思います。

その意味で、「田園回帰」の受け皿としての「小さな拠点」が大変重要になってくると思います。

ここで、ひとつ事例をご紹介します。高知県土佐町は、早明浦ダムがある所ですが、ここには「いしはらの里」という集落活動センターがあります。高知県では、集落支援センターという形で「小さな拠点」づくりに積極的に取り組んでいます。「いしはらの里」を運営する合同会社では、大阪府からの移住者など若者2人を新たに雇用して、ガソリンスタンドや小売店の担当をしてもらっている、という事例です。

- 田園回帰の「受け皿」としての「小さな拠点」
 <事例>高知県土佐町 石原地区 「いしはらの里」
- ・石原地区(旧小学校区) = 4集落で構成
 - ・2011年11月より「小さな拠点」づくり(集落活動センター)に向け検討を開始
 - ・20回以上のワークショップを重ね「いしはらの里協議会」を設立
 - ・2012年7月に「集落活動センターいしはらの里」を開設
 - ・2013年2月にガソリンスタンドをオープン
 - ・2013年7月、住民250人が1口1000円を出資して合同会社を設立
 - ・2013年11月より、GS敷地内に野菜や総菜などを売る小売店を開設
 - ・合同会社では、大阪府からの移住者など、若者2名を新たに雇用



■ 「小さな拠点」の課題

それでは、最後に「小さな拠点」の課題をまとめさせていただいて、話を閉じたいと思います。課題はミクロ的なものと、マクロ的なものの2つに分けています。

まず、ミクロ的な課題のひとつは、ハード（空間整備）とソフト（仕組み）を調和させなくてはならないということです。これは古くて新しい課題です。ハードとソフト、これをどのように調和するのか。ソフトだけではうまくいかない。当然、ハードだけでもうまくいかない。これをどのように結び付けるのかということが大変重要になります。色々なところでソフト予算が出ておりますが、多くのソフト予算の中では、なかなかセミハード事業はできないというのが一般的です。その部分をどのように手当てするのか。例えば、部屋の改修をどう手当てするのか。場合によったら市町村が、その部分をサポートするのか。ソフトとハードのはざまに実はぽっかりと空いてしまっている部分があります。

また、とりわけソフト整備の課題としては、集落圏を「束ねる人材」が重要になります。去年の高知フォーラムでも、「利害フリーの外部人材が活躍する場面が重要だ」ということを申しあげました。そういう意味では、外部の専門家アドバイザーという存在が重要になるかもしれません。

■ ミクロ的課題

- ①ハード(空間整備)とソフト(しくみ)の調和
- ②ソフト整備
 - ・集落圏を「束ねる人材」が重要
→「利害フリー」の外部人材の活躍場面
 - ・攻めの取り組みに必要な**専門家アドバイス**
- ③集落間をつなぐ**生活交通の確保・安定化**

<検討課題>

- ・立ち上がり期間の「システム支援」(人件費を含む)
(システム支援←→プロジェクト支援)

■ マクロ的課題

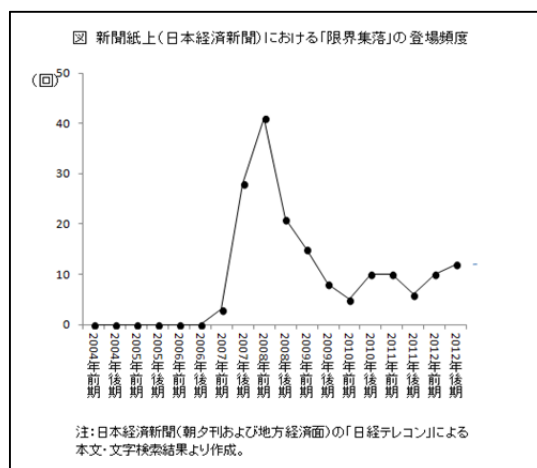
- 「地方創生」を前進させる要素
= 国民の関心(前回の「地域再生」は政治的ブーム)

この方は、「攻め」の取組にも対応する存在だと思います。

そして3点目、何といても「生活交通の確保・安定化」が重要になると思います。日本の多くの行政的な支援は「プロジェクト支援」すなわち、プロジェクトに対して支援するというものです。ところが、例えば人件費をはじめとして、そのシステムを維持することに対する支援は、多くはありません。そのことが恒久的な支援になってしまうからです。しかし、この「小さな拠点」は、まさに国家戦略的な位置づけを持ち始めました。ここに対して、あえて立ち上がり期間に限定して「システム支援」をしていくということも、当然、今後の課題となってくると思っております。

そして、最後になりますが、マクロ的課題を見てみます。当然ながら、地方創生を前進させる要素は、何といても「国民の関心」です。確かに今、国民的関心は地方創生という枠組みに向かっています。先ほどの、毎日新聞と明治大学の共同調査による移住者データについては、今日もあるテレビ番組からデータ提供を依頼するメールが入っていましたが、そういう意味で、非常に関心が高まっていることは間違いありません。

しかし、振り返ってみたいと思います。今から7～8年前、いわゆる「限界集落」が盛んに言われたとき、「地域再生」という議論がありました。その頃、日本経済新聞で一つの代表的な言葉である「限界集落」という言葉がどれほど使われたのかを調べたものが右のグラフです。確かに当時は、ピョンと跳ね上がるように、半期で40回ほど使われました。しかし、その後は一挙に使われておりません。そういう意味では、明らかに前回の「地域再生」はブームで終わってしまいました。ブームで終わらせない対応が必要だと思います。



そのためには、農山村の現代的な位置づけを、「新しいライフスタイル、ビジネスモデルの提案の場」としての農山村、「少子化に抗する砦」としての農山村、「再生可能エネルギーの蓄積」の場としての農山村、「災害時のバックアップ」としての農山村、として積極的に位置づける発想が重要になります。こういったものを国民的に共有化することが、今こそ重要です。そういう意味では、「小さな拠点」の視点を広げ、「都市農村共生社会の構築」に向けた発信を、皆さま方からぜひ続けていただきたいと思います。

- 都市住民と共有すべき農山村の新しい役割
(全国町村会提言「都市・農村共生社会の創造」2014年より)
- ① **新たなライフスタイル、ビジネスモデルの提案の場(小さな拠点の役割)**
 - ② **少子化に抗する砦**
 - ③ **再生可能エネルギーの蓄積**
⇒国内戦略地域(国際的戦略物資である食料、水、エネルギー、CO2吸収源の供給地)
 - ④ **災害時のバックアップ**
- ※今回の「地方創生」をブームとせず、「小さな拠点」から「都市・農村共生社会」の構築へ

ことは「小さな拠点」だけではありません。いわばひとつの国の選択肢が、今問われている、そう認識しております。皆さま方のご活躍を祈念して、私の拙いお話を終えてみたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

3. 島根県の取組紹介

演題：島根県の中山間地域対策

講師：西山 彰（島根県 地域振興部長）

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきました、島根県地域振興部の西山と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

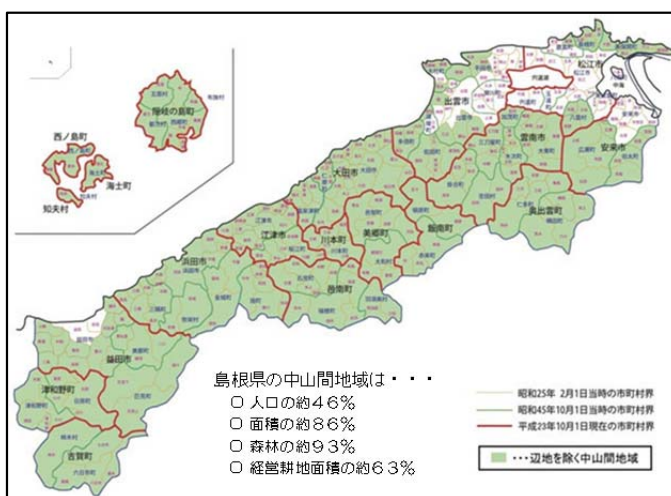


■島根県の中山間地域の状況

本日は県外からも多くの方々にご参加をいただいておりますので、まず島根県の中山間地域の状況について、簡単にご説明をしたいと思います。

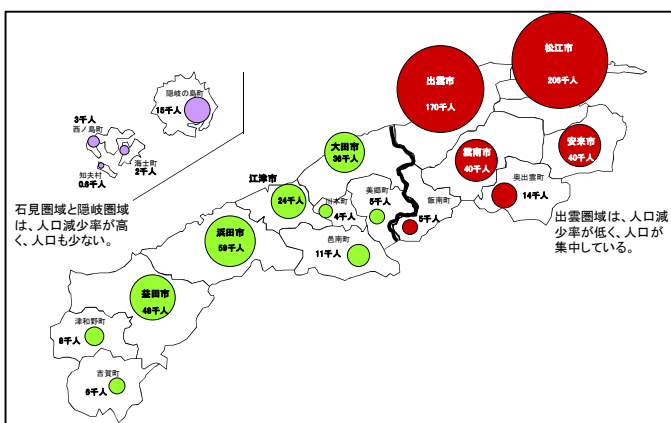
右は島根県の地図です。離島の隠岐もありますが、東西に大体 200 キロぐらいあります。山陰の左側の方に位置しており、右側は鳥取県です。

図で緑色に塗られているところが、いわゆる中山間地域です。県庁所在地の松江市、その隣の出雲市、東側の安来市、県西部の益田市の一部を除いて、全てが中山間地域であり、県土の大体 86%を占めます。当然、中山間地域からは外れている4市についても、部分的には中山間地域を抱えております。

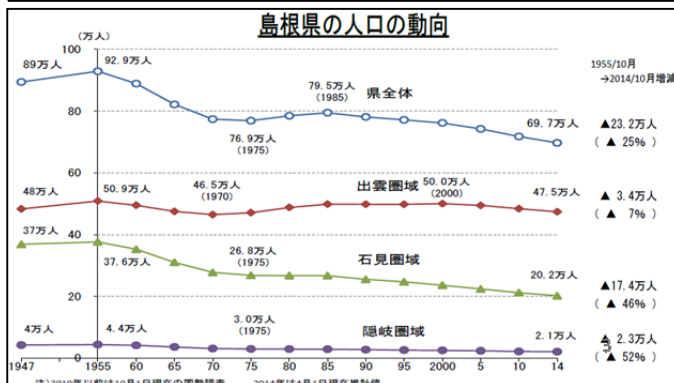


■島根県の人口動向と偏在性

島根県の人口の動向と人口の偏在性を示したのが右の図です。島根県の東部の赤いところが、旧国名で言いますと「出雲国」で、緑色のところが「石見国」ですね。そして紫が離島の「隠岐国」ということですが、お分かりのとおり、東部に圧倒的な人口の集中がみられます。



さらに、右の表を見ると、石見圏域と隠岐圏域の人口の減少が極めて大きいことがわかります。出雲圏域は、増減しながらも、何とかわずかな減少で抑えているという状況です。

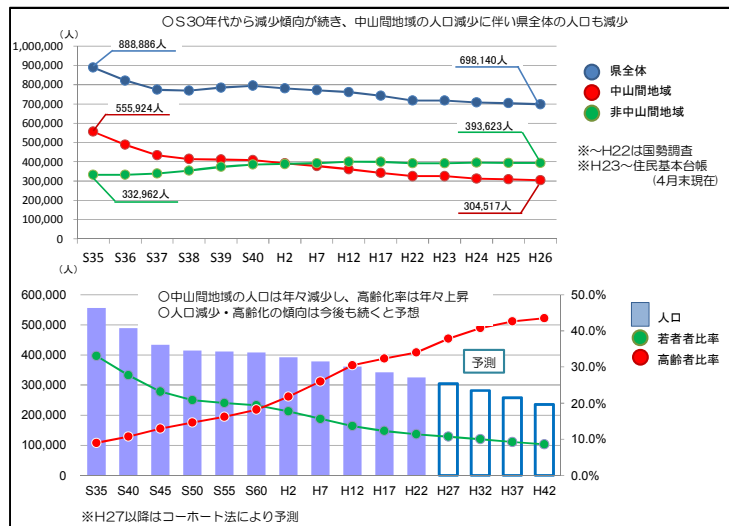
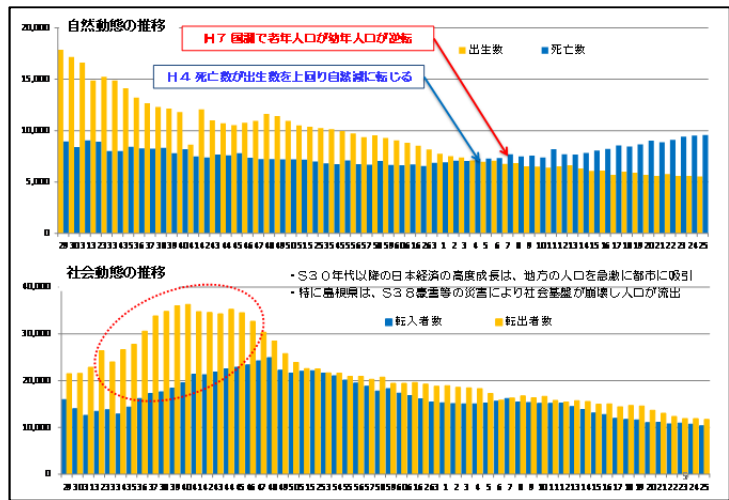
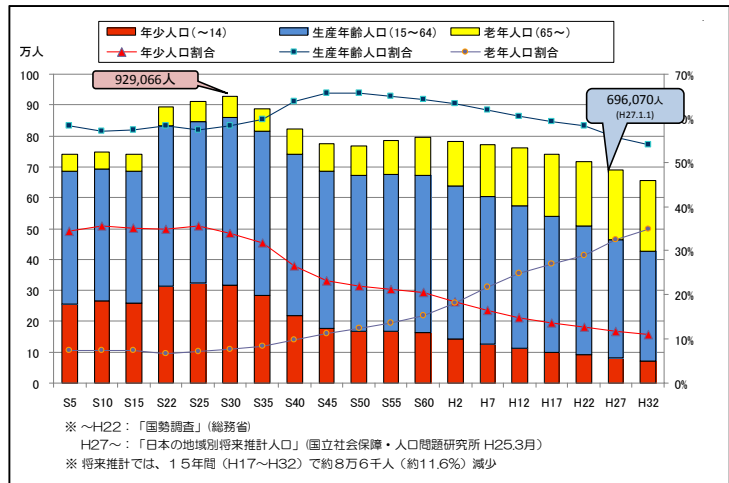


■島根県の人口の推移

右の図は、島根県の人口の推移を示したものです。島根県の人口が最大になったのは昭和30(1955)年で、92万9,066人です。昭和30年は私が生まれた年ですので、このうちの一人は私だと思いますが、この年を最後に人口減少が始まり、ついに昨年70万人を切りました。大変残念ではありますが、なかなか人口増には向かっておりません。

そこで、人口動態の中身を見てみます。まず自然動態の推移ですが、平成4年に死亡者数が出生者数を上回る「自然減」に転じております。後でもお話しますが、島根県はこの年を「定住元年」と名付け、ふるさと島根定住財団を設立しました。一方、社会動態ですが、赤い点線の部分、いわゆる高度成長時代に島根県の若い人たちがどんどん都会に出ていきました。その後、転出入が逆転した年もありましたが、大体ずっと転出者数が転入者数を上回っている状態が続いています。特に昭和38年、島根県では「38豪雪」と言われる大雪が降りました。そのときに「過疎」という言葉が初めてできたのですが、ある大きな集落が、雪のために集落ごと移転するという事態が生じました。

右の図は中山間地域の人口動向です。ご覧のとおり、全国とあまり変わらない傾向です。県全体では昭和35年には88万くらいあった人口が今や69万8,000人、中山間地域はさらに急激に減少しています。それに比べて非中山間地域は何とか横ばいで頑張っているという状況です。将来も、どんどん高齢化率は上昇していくだろうと予測されています。



■中山間地域の集落の状況

中山間地域の集落の状況について、平成16年と平成26年とで比較できるデータがあります。この間、集落が合併したり、なくなったりしたところがありますので、単純な比較はできませんが、高齢化率が90%で戸数が4戸までの集落が増えてきていることが分かります。また高齢化率が50%以上で、戸数が19戸以下の集落も、平成26年にはかなり増えています。このように、いわゆる「限界集落」というか、「危機的集落」というような集落が、予想どおりといえれば予想どおりですが、増えている次第です。

○中山間地域では、小規模高齢化集落が年々増加し、集落の人口規模が縮小するとともに、高齢化が一層進行

◆平成16年
 高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下 87集落(1,91%)
 高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下 401集落(11.45%)

90%	12	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
80%	7	17	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70%	6	16	12	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60%	12	41	34	21	6	3	2	1	1	1	4									
50%	7	58	72	64	42	21	20	5	4	13										
40%	7	79	118	140	91	76	30	28	23	50										
30%	15	75	179	203	179	119	99	86	59	213										
20%	10	47	108	125	93	78	59	43	49	186										
10%	4	13	13	12	8	15	10	7	8	60										
0%	26	32	17	9	11	10	8	7	6	35	合計									
(戸数)	~4戸	~9戸	~14戸	~19戸	~24戸	~29戸	~34戸	~39戸	~44戸	45戸~										

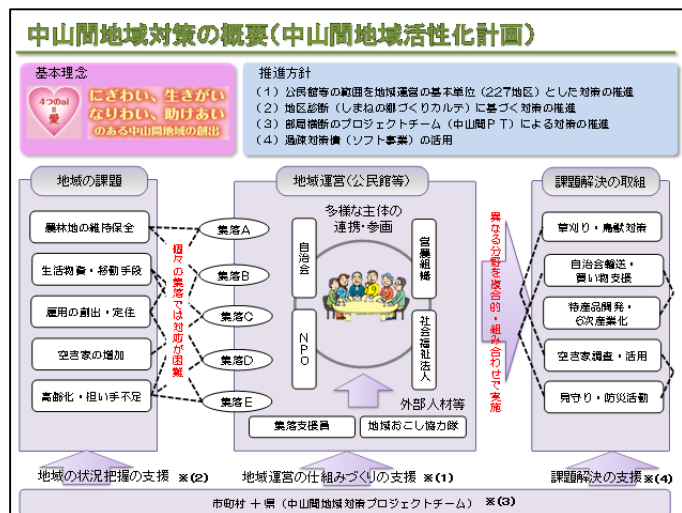
◆平成26年
 高齢化率70%以上かつ世帯数9戸以下 77集落(2.28%)
 高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下 536集落(15.89%)

90%	11	19	4	1	0	2	0	1	1	10										
80%	6	12	11	3	0	0	0	0	0	2										
70%	3	27	21	9	4	1	0	0	0	0										
60%	18	35	57	32	18	13	4	4	1	11										
50%	13	62	97	96	71	41	15	24	11	30										
40%	6	59	123	139	125	104	84	58	36	202										
30%	10	55	105	115	126	88	78	75	62	313										
20%	6	26	34	35	29	26	18	25	11	169										
10%	2	12	9	5	9	3	4	2	5	54										
0%	16	14	15	7	9	11	4	2	3	28	合計									
(戸数)	~4戸	~9戸	~14戸	~19戸	~24戸	~29戸	~34戸	~39戸	~44戸	45戸~										

■島根県の中山間地域対策

こうした状況を踏まえまして、島根県では、平成4年に、人口定住を促進する事業を総合的に推進する団体として「ふるさと島根定住財団」を設立しました。今日の会場、この「松江テルサ」の3階に入っています。平成4年に職員4人でスタートしましたが、今では、職員数は49人にまで大きくなりました。そして平成10年には、全国初の中山間地域の総合研究機関として、島根県出雲部の一番広島県に近いところ、現在の飯南町に、「島根県中山間地域研究センター」をつくりました。そしてその翌年、平成11年3月には、全国に先駆けて「島根県中山間地域活性化基本条例」を制定し、県として中山間地対策が最重要課題だという位置づけを示しています。この条例に基づき、「中山間地域活性化計画」を策定したわけですが、現在の計画は第3期計画で、平成24年から平成27年までを計画期間としていますので、今年、また次の第4期計画を策定するということになります。

この第3期中山間地域活性化計画の内容をご紹介します。まず、中山間地域対策の考え方として、個々の集落ではなかなか生活機能の維持が困難になってきていることから、地域運営の基本単位を集落より少し広い範囲で、かつ地域住民のつながりや地理的にもまとまりがある範囲で設定し、「公民館」もしくは「平成の合併以前の旧町村の小学校単位」くらいにまで絞り込みました。それらをまとめると、県内で227の地区ができあがりました。



この227地区を基本単位として、まず各地区の現状を把握し、分析をしてみようということで、様々なデータを取りそろえました。そのデータについては、後ほどお話しいたします。

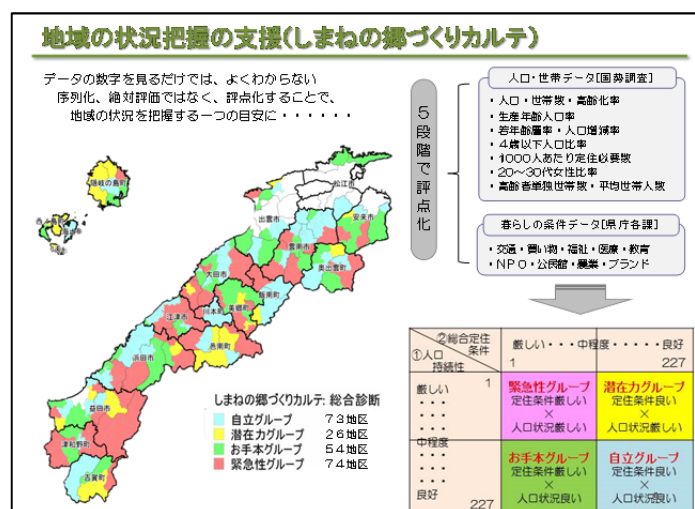
そして、この公民館とか旧小学校単位という地区単位で、自治会や女性団体、NPO や社会福祉法人、営農団体といったいろいろな組織を連携させて、一つの住民自治組織をつくってもらおうということで、地域おこし協力隊や集落支援員といった特別交付税で措置される外部人材をうまく使いながら、この住民自治組織に地域運営を任せていこうと考えております。

そして市町村と県は、「中山間地域対策プロジェクトチーム」という県庁内の部局横断チームをつくりまして、地域の話し合いの中で出てくる様々な課題に応じて専門家を集めて、事業の活用方策や課題の克服方策などについて市町村と共に考えるチームをつくっています。例えば、地域には、草刈りとか、空き家対策とか、買い物支援とか、様々な問題があります。こういった問題に複合的に取り組めるような課題解決策に対して、県と市町村で支援していくという形を取っています。

■地域の状況把握の支援（しまねの郷づくりカルテ）

では、地区単位でのデータづくり（しまねの郷づくりカルテ）についてご説明します。

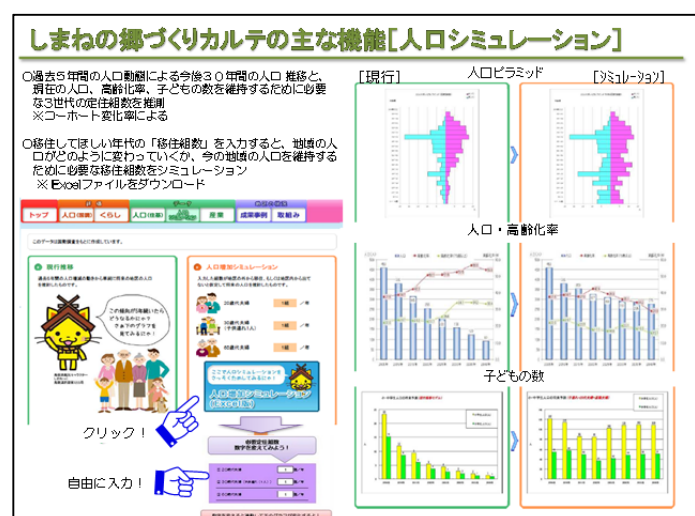
まず 227 地区について、県が持っているデータと市町村が持っているデータを全部集めました。国勢調査のほか、県の各課が持っているデータも入れて評点化し、「自立」「潜在力」「お手本」「緊急性」の4つのグループに分けています。これは別に地区を差別化するというのではなくて、当該地区の現状をまず認識していただくために、こういった数値化をしています。



■機能1：人口シミュレーション

「しまねの郷づくりカルテ」には、「人口シミュレーション機能」も組み込んでいます。

まず当該地区は今こんな状態ですよ、人口ピラミッドはこういう形になっていますよ、将来子どもの数や高齢化率はこんな状況になっていきますよ、ということを示します。その上で、先ほど小田切先生からもお話がありました、20歳代の夫婦が年に1組、子どもが1人いる30歳代の夫婦が1組、第二の人生を送る60歳代の夫婦が1組、計3組が仮に当該地区に移住したら、将来はどうなるか、というようなシミュレーションが即座に行えるソフトを組み込んであり、変数を自由に変えて、自分たちの集落がどう変遷していくのかが一目瞭然に分かるようにしています。



■機能2：ポータルサイト

また、「しまねの郷づくりカルテ」では、他の地区がどういうことに取り組んでいるかを知り、自分の地区と比較してみても、良い取組はうまく取り入れていただけよう、「ポータルサイト機能」も持たせています。

ポータルサイトには、各地区の成果事例やニュース、研修情報などが載っています。

■地域運営の仕組みづくりの支援

先ほどもお話ししましたが、県では部局横断のプロジェクトチームをつくり、県内227地区の中から支援地区を設定して、市町村とともに、次世代定住に向けた地域運営の仕組みづくりを支援しています。

今後も継続して地域を支えていく上では、地域に人を入れていく、または地域の人をその地域に残す、いわゆる「定住」することが大切だと考えています。そのため、複数の事業を組み合わせ、生活機能の維持だけではなく、「半農半X」とか「6次産業化」といった形で収入や雇用の確保もしながら地域で取り組んでいくというようになります。

そして、定住する側の立場に立ち、Uターン者やIターン者、特にIターンの方に当該地域を選んでもらえるよう、「生活の場」、「地域のつきあい」、「求める人物像」、「働く場所」をパッケージとして提案することになっています。これらによって、定住する方々の不安を少しでも取り除こうと考えています。

■県内の特徴的な取組事例

それでは、今やっている取組事例を少し報告したいと思います。

まず、益田市真砂（まさご）地区の事例をご紹介します。ここでは、公民館が中心となって地域商社、小中学校が連携しながら「食育活動」をキーポイントにして、加工販売や地産池消、買い物支援、耕作放棄地の解消などに取り組んでいます。

人口	世帯数	高齢率
398人	179戸	50.8%

H284 住民基本台帳

次は浜田市美又（みまた）地区の事例です。ここでは、耕作放棄地を使って黒米や黒大豆などを作り、焼酎や豆腐などを作っています。そしてそれらを地域にある温泉で販売したり、料理に使うといった地域まるごと6次産業化を行っています。ポーラ化粧品との連携もしているようです。

最後の事例は、出雲市須佐・窪田（すさ・くぼた）地区です。ここは、合併前の旧佐田町にあった様々な団体がまとまり、「株式会社未来サポートさだ」という会社を作って、旧町単位で様々な取組を行う形になっております。

以上、3つの取組事例をご紹介いたしました。何よりも住み慣れた地域に人が住み続けることが大事であると思います。そのためには、一律の基準を設けて既存の施設を統廃合したり、一ヶ所に機能を集約するのではなく、連携してできるものは連携して維持していくことが重要です。また、仮に機能を集約するにしても、それが地域の総意であることが重要だろうと考えています。227の地区には227通りのやり方があるだろうと思っています。島根県では、各地域の実情に沿った形で、「小さな拠点」づくりを進めていくつもりでおります。

浜田市美又(みまた)地区

人口	世帯数	高齢化率
346人	161戸	41.6%

H284 住民基本台帳

地域まるごと6次産業化

遊休施設を改修し、地域の活動拠点として整備、地域で起業(NPO法人)し、地域特産の黒米・黒大豆の生産(1次産業)と、それを原料とした特産品の開発(2次産業)、特産品を地域資源である温泉で販売(3次産業)するといった、地域をあげての6次産業化を推進。

加工品づくり
【女性グループ】
・黒大豆豆腐、こんにゃく
・おから菓子、豆乳ソフトクリーム

温泉の活性化
【旅館組合】
・黒米焼酎を肴土産として販売
・名物「女将弁当」に豆腐、おからを活用
【NPO法人】
・ポーラ化粧品との連携
| アンチエイジング

農産物の生産
【地元農家】
・耕作放棄地で加工品の原材料を生産(黒米・黒大豆)

6次産業化拠点
【NPO法人】
・加工品製造設備
・黒米生産設備
(乾燥機、製粉機等)

特産品販売
【NPO法人】
・特産品(黒米焼酎)の製造、販売

情報発信・販路づくり
【住民自治組織】
・地域向け瓦版の発行
・まちあるきガイドマップの製作
・交流イベントへの参加

黒米焼酎「黒天麩」

足湯ネット

出雲市須佐・窪田(すさ・くぼた)地区

人口	世帯数	高齢化率
3,687人	1,224戸	37.6%

H284 住民基本台帳

アグリビジネス(農業生産を核とした幅広い経済活動)

農業を基盤とし、産農組織で構成する駒未来サポートさだを中心に、NPO法人、加工・販売団体、住民組織等多様な主体が連携し、6次産業化(WCS・大豆等の耕作地拡大と味噌等の生産販売)からコミュニティビジネス、都市農村交流活動まで、幅広い活動を展開。

産直市
【NPO】
・2つの産直市にて特産品販売(みそ、米、こんにゃく等)

コミュニティビジネス
【地元グループ】
・和ワコワ(栽培)、うどん、そば
・インシラーメン等

都市農村交流連携
【地元グループ】
・農家レストラン
・田舎暮らし・牧場体験

地域課題の解決
【住民自治組織】
・空き家対策等

農産物の生産
【駒未来サポートさだ】
・耕作放棄地の集約
・WCS、大豆の生産

加工品づくり・販売
【加工・販売団体】
・味噌(パン(カウベル))
・餅・山家肴こわ(ピタミンの里よしの)
・ジビエ料理(須佐屋)

【(株)未来サポートさだ】
(公益組織で構成)

産直市
NPO法人(農産・おそ等加工工場・産直市)
地元グループ
地元加工・販売団体
地域課題解決(13の町にシフト)

■地域づくり活動の資金調達の事例(クラウドファンディング)

皆さんは「クラウドファンディング」という言葉を耳にされたことがあると思います。ITを使って、アイデアに共感した方々からお金を集めるという、活動の資金調達方法です。

例えば、島根県美郷町では、ポポーという果実を使ったジェラートづくりのプロジェクトを進めています。この取組で美郷町が集めた資金はわずか25万円であり、県内の他事例をみても、多くても50万円くらいですが、このような活動資金を全国から集めて、それを原資に、行政に頼らず地域づくりに取り組もうという動きが出てきております。

クラウドファンディングによる資金調達の事例

プロジェクト
幻の果物「ポポー」をみんなに食べてもらいたい!

FAAV 島根

幻の果物「ポポー」をみんなに食べてもらいたい!

300,000円

～ポポーの紹介～

～お返し例～

1千円支援 押し花はがき対札の手紙
3千円支援 赤札の手紙、ポポージェラート2個
5千円支援 赤札の手紙、ポポージェラート2個、工口米3kg
1万円支援 +季節のお野菜
3万円支援 +猪肉

■島根県が目指す中山間地域の姿

最後にまとめとして、島根県が目指す中山間地域の姿についてお話しします。

島根県が目指しているのは、「にぎわい」、「生きがい」、「なりわい」、「助けあい」のある中山間地域の創出です。過疎先進県である島根県から、これからの中山間地域における新たな地域運営の仕組みを、全国に発信していきたいと思っています。

本日は、県外から多くの方々に島根県においでいただきました。県内からもたくさんの方々にご参加いただいております。心から感謝を申し上げたいと思います。

最後に、私の尊敬する元上司のエッセーの一部を紹介します。

「地方や中山間地域は日本文化の原郷であり、そこには廃れたとはいえまだ“美しい日本”が保たれている。そこは、「自然の生命」とそれを育み加工する「生産活動」、その生産物をいただく「生活」の「3つの“生”」が良好な関係にある地域だ。」

この「3つの“生”」の“生”という字は「生きる」という字です。自然の「生命」の“生”、「生産」活動の“生”、「生活」の“生”、この3つの“生”です。私は、人間の本来の生活の場である、この3つの“生”が良好な関係にある中山間地域に、人が住み続けることが大切だと考えています。

島根県は、自然と共に生きる「地域創生」で、これから取り組んでまいります。

ご清聴ありがとうございました。



4. 事例報告

(1) 島根県雲南市掛合町波多地区

発表者：森山 緑 （波多交流センター 主事）

ご紹介いただきました森山です。島根県雲南市掛合町波多地区、波多コミュニティ協議会の活動の報告をさせていただきます。

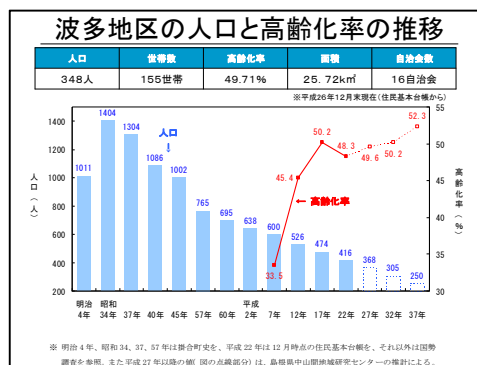


■雲南市波多地区の概要

まず波多地区の位置ですが、雲南市の一番南の端、広島県寄りにある所で、だいたい山の中です。

波多地区の地図を見ていただきますと、波多地区は南北に約9kmありますが、波多交流センターがほぼ真ん中にありまして、波多交流センターの周辺1km以内に郵便局とかATMといったものが集まっています。15自治会が点在しています。

波多地区は、平成26年12月末で人口348人、155世帯、高齢化率49.71%になっています。1年前はもう10人くらい人口が多かったのですが、去年、高齢の方がお亡くなりになったりして、グッと減りました。島根県中山間地域研究センターが平成22年に推計したデータを見ると、平成27年度で人口は368人、高齢化率49.6%と試算されていますので、大体いいところを突いておられます。

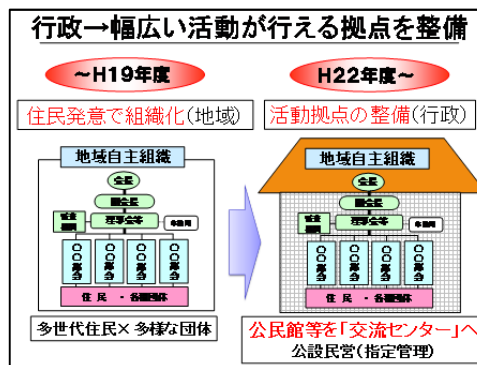


■波多交流センターについて

波多交流センターは、旧波多小学校の校舎を活用しています。波多小学校は、平成20年に掛合小学校に統合しまして、その後、旧校舎に波多公民館が入って地域の活動拠点として活用してきました。現在は「波多交流センター」となって、地域の中心拠点となっております。

「交流センター」になった経緯をご説明します。雲南市には、平成19年度までに各地域に「地域自主組織」を立ち上げようという構想がありました。波多地区には、旧掛合町の時代である昭和57年に既に自主組織が立ち上がっていたので、「地域自主組織」を立ち上げる市の構想には抵抗はありませんでした。しかし、平成22年度からは、地域自主組織の活動拠点として公民館等を「交流センター」にするというように構想が改革され、

交流センターが整備されました。旧掛合町は、市内で最も遅く、平成14年に公民館ができたところだったので、やっと公民館ができたところで「交流センター」に変わるということについて、少し戸



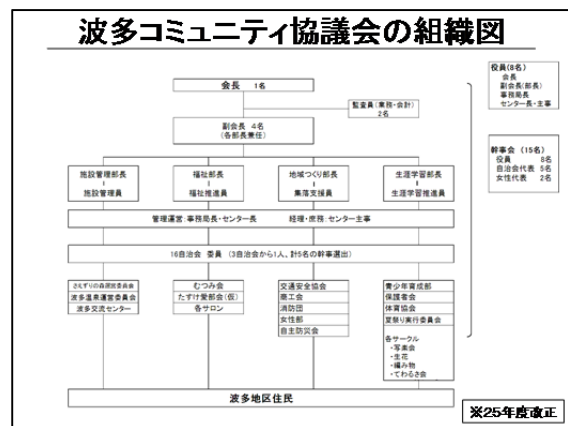
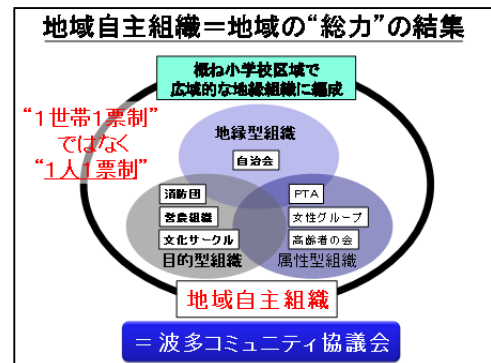
惑いもありました。「公民館」でなくなることで、教育委員会から市長部局の方に管轄が移り、地域自主組織が指定管理者として運営をするという形になりました。

■波多コミュニティ協議会について

この「交流センター」を管理・運営する地域自主組織は、自治会やPTA、消防団などで構成されています。「1世帯1票制」ではなく、「1人1票制」としています。波多地区の地域自主組織が「波多コミュニティ協議会」ということになります。

波多コミュニティ協議会は、先ほどお話したように、旧掛合町時代の昭和57年に母体となる組織が立ち上がりまして、年6回くらい会議を行い、地域活動等について相談をしながらやっています。

右の図は波多コミュニティ協議会の組織図です。これは平成25年度に改正したものです。平成25年度から、地域自主組織が事業所となって雲南市からの交付金を受け、「交流センター」の職員を雇用して、自立して運営するという体制になりました。現在の体制は、会長がセンター長を兼務し、4名の副会長がそれぞれの担当部門の部長を兼ねています。各部長の下に、それぞれ「施設管理員」、「福祉推進員」、「集落支援員」、「生涯学習推進員」という係が居ますが、これが交流センターの職員で、センター長とセンター主事で構成されています。総会は、その下にある各種団体と役員で行います。このように、地域一体となって活動する組織となっています。



■波多コミュニティ協議会の活動について

波多コミュニティ協議会では、今まで、色々な活動をやってきましたが、いずれも突然始まったものではなく、やはり軌跡というか、段階を追っていきまして、「すったもんだ」する中で、今に至っています。

平成20年度から、県の「中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業」を活用し、色々な活動することになりました。この中で、「波多いろどりプロジェクト」というチームをつくり、波多地区の問題解決を図ろうと活動を行いました。この「いろどりプロジェクト」は当時20名くらいのメンバーがいましたが、まずは地域を回って問題を聞いて回らないと、机の上だけでは分からないということで、3人一組となって各自治会を回って困ったことはないかなどを聞いて回り、その結果をもってまた皆で集まって問題解決に向けた会議を行いました。

波多コミュニティ協議会 活動の軌跡

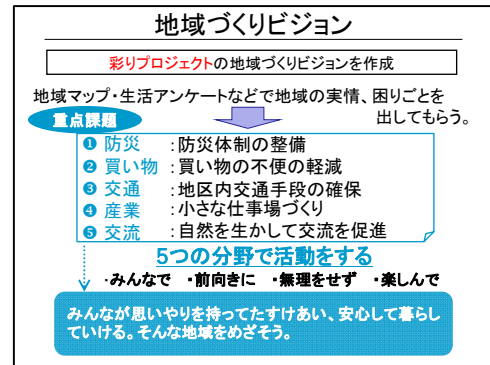
○「波多いろどりプロジェクト」を結成 (平成20年度～平成22年度)
 中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業 (島根県)

地域マネージャーを配置して波多地区の課題を抽出し解決に向かう

・地域を回って、ヒヤリング(全住民を対象)を3回実施。

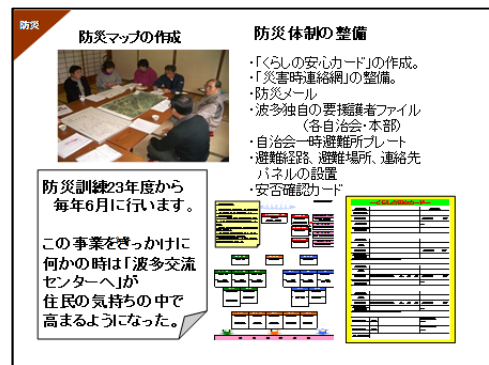
その中で上がってきた緊急課題が、「防災」、「買い物」、「交通」、「産業」、「交流」という五つの柱でした。そこで、これを中心に、みんなで頑張ってやっていこう、みんなが思いやりを持って助け合い、安心して暮らしていける、そんな地域を目指して頑張ろう、ということになりました。

この事業は、県の職員や雲南市の職員にも協力してもらいました。先ほどの小田切先生の話にも「IターンがUターンを刺激する」という話がありましたが、Iターンではありませんが、職員の方がそれだけ一生懸命やっているのに、地域住民がぼーっとしてはいけいけいではないのか、という刺激も受けまして、頑張って活動を始めました。



■重点課題①「防災」に係る活動について

まず、最重要課題として挙げられていたのが「防災」でした。波多地区も過去に大雨や水害に見舞われて人命を失ったこともありますので、特に高齢の方は、防災の話になると一生懸命になりました。自分たちの命は自分たちで守ろう、自分たちの地域は自分たちで守ろう、という意欲が高まってきたところです。コミュニティ協議会の役員を中心に「波多コミュニティ自主防災会 災害対策本部」をつくりました。そして、防災体制の整備と



して、防災マップづくりや一時避難所の検討をしました。自分たちはどこへ逃げたら安心なのか、誰を支援して一緒に逃げたらいいのか、という話し合いをしてまとめました。これをきっかけに防災訓練も始まりましたので、各自治会の一時避難所から波多交流センターへ避難するということが定着しまして、「交流センターへ行ったら何とかなるだろう」、「何かあったら交流センターへ行こう」、というような意識が高まりました。

■重点課題②「買い物」に係る活動について

次に「買い物」という課題についての取組です。

波多地区の中には、かつて1件、商店がありました。それ以外には、周辺には車で約20分かけて行かないとスーパーがなかった状態でした。平成26年3月に、この1件だけあった「ふるえ商店」がいよいよ閉店することになり、これは困ったことだ、ということになりました。そこで、波多交流センターの中に「こんまいふるえさん」というコーナーを作り、「ふるえ商店」の商品を置いて、少しの買い物ならできるようにしました。



しかし、やはり地域から商店がなくなるということは住民の皆さんにとってとても不安なことでした。高齢の方からは、波多の言葉で言いますと、「買い物ができんがね。どげすらかね。寄り

場所がなくなったがね」というような声が多数聞かれました。特に車を持たない方や高齢の方から主にそういった不安は聞かれましたが、同時に「交流センターの中にお店があれば一番いいね」というような声も上がっていたところでした。

そこで、波多コミュニティ協議会では、雲南市という
 いろな検討を重ね、雲南市のほか「全日食チェーン」と
 いう大手の事業所のご協力や「ふるさと島根定住財団」
 の補助金などのご協力もいただいて、交流センター内に、
 「はたマーケット」という小さいマーケットをオープン
 させました。

この「はたマーケット」には、買い物に来られた方が
 ちょっとお茶を飲めるスペースも横に作っていますので、
 今まであまり外に出てこなかった人も買い物ついでに寄り合っ
 て、「元気だったかね、何しちよる
 かね」というような話をしたり、交流ができます。



■重点課題③「交通」に係る活動について

「はたマーケット」で買い物をするにあたっては、や
 はり荷物がありますので、地区内で「たすけ愛号」とい
 うデマンド交通を運行しています。

これは先ほどの「いろどり事業」の中で試行運転とし
 て始まった取組ですが、今では車を協議会で買い取りま
 して、波多コミュニティ協議会所有の車両として活用し
 ています。車のない方や遠くの方の重要な足となってお
 り、「はたマーケット」に買い物に来られるときは片道
 100円、マーケットで買い物していただいたら帰りは無料で送迎します。電話で注文した商品の
 配送もしており、配送料は無料です。「はたマーケット」以外にも、波多温泉に行ったり、路線バ
 スの停留所まで行ったりと、多く活用していただいております。



■「合わせ技」での「小さな拠点」の運営

「はたマーケット」のレジ打ちや「たすけ愛号」の運
 転手は、波多交流センターの職員4名が交代で兼務して
 います。

交流センター職員は、日頃は交流センターの仕事をや
 っていて、福祉活動などもやっていますが、お客さんが
 マーケットに来られたらレジに立ちます。

この交流センター職員ですが、通称「キラキラガールズ」と言います。「キラキラガールズ」を
 目当てに来られても、あんまりキラキラはしていませんけども、心の中は、キラキラしております。「キラキラ
 ガールズ」の人手が足りずピンチのときは、「キラキラガールズ2」という人たちが2～3人いま
 して、手伝ってくれています。



このように、大変ですが楽しみながら、いろんな地域の皆さんの声を聞きながらやっています。
 まだオープンして3か月余りですが、同じ「全日食チェーン」に加盟されているお店の方に聞くと、「開店してから落ち着くまで3年はかかる」と言われました。なので、まだ小指をひっかけているくらいですが、これから様々な地域の産品を置いたりして、マーケットを広く活用しながら、地域の土台、「小さな拠点」となっていければいいと思っています。

■その他の活動 ～福祉・交流～

波多コミュニティ協議会は高齢化率は高いですが、若い者も若干おり、活動もしています。特に福祉の面では、サロンや喫茶デーなどを行っており、高齢者の方の引きこもり防止を図っています。

なお、「はたマーケット」も高齢者の引きこもり防止の機能も兼ねておりまして、今まで出てこなかった人が買い物に来たりといったこともみられ始めていますので、多少は引きこもり防止に役に立っているのかなと思っています。

その他の活動として、波多地区には温泉もあり、これも波多コミュニティ協議会が雲南市から指定管理委託を受けて運営しております。松江市や広島県など、県内外から来ていただいております。静かでもとてもいい温泉だと評判です。

女性部ではEM石けんづくりをしたりしています。

また、以前は県の施設であった「ふれあいの里奥出雲公園」も波多コミュニティ協議会で指定管理者として管理運営を請け負い、「さえずりの森」と改め、夏季期間は宿泊施設を運営しています。これも、大阪、広島、松江方面から来ていただいております。ここを活用して、子どもの交流事業もやっており、年に1回、夏ににぎやかな声が響き渡ります。

■現在進めている活動について

これらの活動のほか、波多地区出身の方へ「ふるさと便り」を送っています。昨年末に約300通送りました。「ふるさと便り」の送付を希望する方が30名位います。今年度は暮れに波多マーケットをオープンしましたので、振込用紙も同封し、「ふるさと基金」の寄付を呼び掛けたところ、40～50名の方に寄付を頂きました。とても感謝しております。その中のコメントでも、「いつも一人暮らしの母がお世話になっています」とか、「元気で頑張ってください」というような声もいただいて、私たちの元気の源になっているところです。

以上、波多交流センターの「小さな拠点」としての活動報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。



現在進めている活動

- ・たすけあいのしくみづくり
 - ★10年前に活動していた「たすけあい部会」…自治会での葬儀の人材派遣復活して、みんなで地域で困りごとの手助けをしよう。
- ・地域の情報を波多出身者へ届けよう。(年末に370通発送)
 - ★「はたより」等を発信して、ふるさとの様子を知らせる。防災訓練の様子、イベント開催のお知らせ…など平成26年10月現在、26名の方へ発信しています。
- ・地域のふれあいの場づくり
 - ★ふれあいいきいきサロンでの交流会 喫茶デーの活用…月1回はスペシャル喫茶デー 映画鑑賞、健康体操、料理教室などで楽しむ。
- ・観光事業
 - ★「さえずりの森」の運営 ドッグラン、ワンちゃんと泊まれる施設が人気 外部来場者と共に地区内の皆さんにも親しんでもらえるイベントの計画
- ・交流事業
 - ★夏休みの自然体験…2回開催、毎回好評で年々参加者が増える。地域に子どもの声が久々に響き渡り、地域の皆さんも元気をもらいます。子どもの「生きる力」を養う。

はたマーケットへの寄附を募りました。送料は「ふるさと基金」として寄附を省めて送っています。

（2）岡山県津山市阿波地区 【平成 26 年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域】

発表者：小椋 懋（あば村運営協議会 会長）

皆さん、こんにちは。岡山県津山市阿波地区の「あば村運営協議会」の会長をいたしております、小椋と申します。非常に不慣れでございますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

阿波地区は、平成 26 年度に国土交通省の「小さな拠点」づくりモニター調査地区に指定をしていただきまして、この間取り組んでまいりました。その様子も含めまして、阿波地区の取組を紹介させていただきます。



■津山市阿波地区の概要

まず、阿波地区の場所ですが、岡山県の東北部、北は鳥取県に接する県境に位置しています。しかし、鳥取県に通じる道路はなく、いわばどん詰まりの地区です。平成 17 年に合併しましたが、それまでは、明治 22 年の町村制施行以来、昭和の大合併では総理大臣の合併勧告も蹴りまして、阿波村という単独の村として独立を続け、115 年余りに至っていました。周りは山に囲まれ、中国山地の中腹に位置しており、地区の 94% が山林という、典型的な山間地域です。津山市の中心部まで約 30 km の位置にあります。

合併後、急速に人口が減少する中で、何とかしなければいけないということで、津山市の住民自治協議会のモデル事業の採択を受けて、平成 20 年度から活性化の取組を進めています。

この頃、朝日新聞社の「にほんの里 100 選」の公募があり、それに応募いたしまして、100 選に選ばれたことも、ひとつの弾みとなりました。

平成 22 年度には、地区の最大の資源である豊かな自然と源流を守っていきこうと、環境に特化した地域づくりとして、住み続ける、帰ってくる、住みたくなる阿波を目指して、「エコビレッジ阿波構想」を策定しました。そして、地区の自治会や、地区にある第三セクターの「一般財団法人 あばグリーン公社」、NPO、行政などにより、「エコビレッジ阿波推進協議会」を組織し、取組を進めてきました。

その取組の中では、特に全世帯を対象とした暮らしの調査を実施し、この調査結果を基に、高齢者の移動の足の確保として、地元で NPO を立ち上げ、過疎地有償運送等の取組を進めています。また、環境に特化した取組として、アヒルを使った「アヒル農法」の取組や、あるいは山林に切り捨てられたままになっている間伐材を集めて温泉燃料とする「木の駅プロジェクト」の実証実験などの取組を進めてきました。

しかし、こういった取組とは裏腹に、合併後、人口は急激に減少しています。合併当時の人口は 708 人でしたが、現在は 563 人にまで減少しました。こうした中で、一昨年には園児数の減少から幼稚園が休園しました。また、昨年 3 月には小学校も閉校となりました。そして、JA 津山農

一取り組みの経緯一

- 平成20年度
- 道内管内阿波支部(8自治会)を中心に阿波まちづくり協議会発足。
- 住民自治協議会モデル事業(津山市)
- 平成22年度
- 阿波まちづくり協議会において環境に特化した村づくり、「エコビレッジ阿波構想」を策定。協議会の株主
- 平成23年度
- まちづくり協議会、あばグリーン公社、NPO、行政で「エコビレッジ阿波推進協議会」を組織し、事業推進。
- 全世帯を対象とした暮らしの調査を実施
- 平成24年度～ 実証的取組開始。
- ごみ減量などの環境率先行動、アヒル農法の実証。
- NPOによる「過疎地有償運送事業」開始。
- 間伐材の集約・チップ処理、温泉燃料への実証実験(木の駅プロジェクト)。...

アヒル農法 過疎地有償運送 木の駅プロジェクト

協のガソリンスタンドも撤退、本年4月には津山市役所阿波支所も「出張所」に縮小されます。まさに「逆境のデパート状態」となっています。

しかし、このような状況の中でも、地域住民にとどまらず、地域外からも協力してくれる人や移住してくる若者も増え始めており、「逆境」に抗して、何とか挑戦を始めているところです。

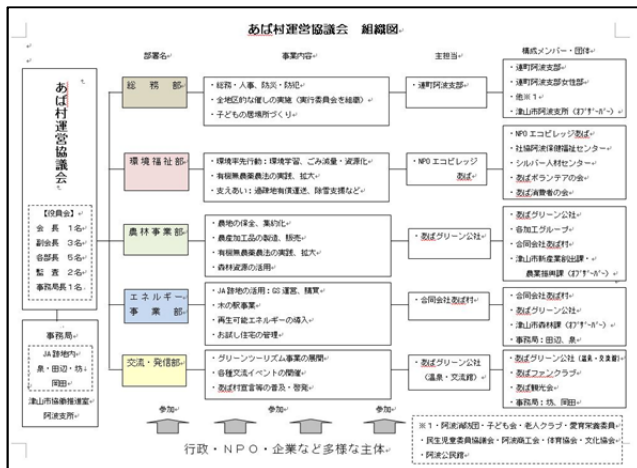
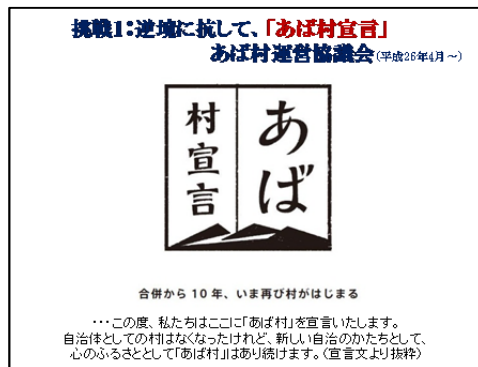
■阿波地区の挑戦1：「あば村宣言」

取組には大きく2つあります。ひとつは、「あば村宣言」の取組です。「あば村宣言」では、逆境の中で自治体としての「阿波村」はなくなりましたが、新しい自治体の形として、心のふるさととして「あば村」が未来永劫あり続けるようにと、地域の皆さんに呼び掛けて、当地域にもう一度「誇り」を取り戻し、また当地域への共感者を獲得しようとするものです。

統一ロゴも作成し、ホームページやFacebookなどを通じて内外に取組を発信しています。合併10年の節目を、ちょうど今年の2月に迎えるため、明後日の2月14日に「あば村宣言」の正式宣言を行う予定です。「里山資本主義」で知られる藻谷浩介先生を当地区にお招きし、記念講演も計画しているところです。

そして冊子やリーフレットも作成し、あば村の紹介をしています。

組織も、平成26年4月より、「エコビレッジ阿波推進協議会」から「あば村運営協議会」に名称変更し、総務部や農林事業部、環境福祉部など、役場をまねたような体制にしています。総務部は、阿波地区の連合町内会が担当し、農林事業部は「あばグリーン公社」が担当するなど、役割分担を明確にした組織体制にしています。



■阿波地区の挑戦2：新しい村のかたちの論議、構築

もうひとつの取組が、新しい村の形を論議しようというものです。

右の写真は阿波地区の中心部を写したものです。阿波地区の中心部には、小学校や市役所の支所、幼稚園、児童館、郵便局、公民館、福祉センター、温泉宿泊施設など、公共公益的な施設が集中しています。もう一度、これらの施設の役割を検討し、施設の複合化、連携を図っていかうという取組です。



右の図の左上の写真は検討委員会の様子です。阿波地区では、このように一昨年（平成24年度）から「小さな拠点」づくりに向けた論議を重ねてきました。こうした論議をしているさなか、平成25年4月に、JA津山農協が運営しているガソリンスタンドや購買店舗が撤退するという話が持ち上がりました。どうするかについて論議し、地区の全世帯を対象としたアンケート調査を実施しました。その結果、「出資をしてでも存続を図りたい」という回答や、「燃料代が少々上がっても買い支える」という回答が約7割以上を占めました。この結果を受けて、平成26年2月に、株式会社よりも設立手続きが簡単な、住民出資による合同会社を立ち上げ、JAからガソリンスタンドと購買店舗を借り受けまして、同年6月より運営しているところです。



■「小さな拠点」づくりモニター調査の取組について

こうした論議や取組を進めている中で、本年度「小さな拠点」づくりモニター調査の募集があり、これらの取組をさらに発展させるべく、応募した次第です。

今回の「小さな拠点」づくりモニター調査での取組は、大きく分けて3つあります。

なお、私たちは、ガソリンスタンド、小学校跡地、市役所支所の3つの施設を「小さな拠点」の核施設として位置づけ、それらの機能強化と連携を図ることを調査の目的としました。

①ガソリンスタンド拠点の利用拡大・安定経営に向けた検討

まず、ガソリンスタンド拠点の利用促進・機能充実のため、住民へのアンケート調査と購買店舗の利用者への聞き取り調査を行いました。

アンケートは全世帯を対象として、訪問配布・訪問回収で行い、ほぼ100%の回収を得ました。アンケートの中で出された意見では、ガソリンスタンド拠点に住民の立ち寄りや集いの場としての機能の充実を望む声が多く、今後、様々な世代を対象とした小さなイベントの企画や、喫茶スペースの充実を図り、地域の交流拠点にしていくことが求められています。

現在は、合同会社がガソリンスタンドと購買店舗を運営していますが、その運営の状況を見ると、ガソリンスタンドだけでは採算が取れていません。購買や地元スーパーと連携した宅配事業、木の駅事業など、複数の事業を複合化し、小さな仕事を組み合わせることによって、合同会社の事業全体の収益性を高めていきたいと考えています。

なお、宅配事業というのは、地元スーパーのネット宅配事業と連携し、高齢者の商品の注文と配達を合同会社が代行して実施しているものです。これは高齢者の買い物支援にもつながりますし、安否確認にもつながります。また、「木の駅事業」についても、市の温泉施設の指



GS拠点



ガソリンスタンド



購買

定管理の条件に地元のチップ材を優先的に買い取ることを入れ込むことができ、平成 26 年度より本格実施しています。さらに、市から小学校の旧教員住宅の無償貸与を受けて「お試し住宅」として活用しており、その家賃収入なども事業収益に組み合わせているところです。将来は、小水力発電事業等にも取り組みたいという展望をもっています。

②農産加工生産・販売体制の確立

阿波地区では、小学校が閉校となりました。その跡地に、農産加工施設、あるいは交流施設を整備してほしいと市に要望しているところですが、ハコものができただけでは役に立ちません。そこで、モニター調査の 2 つめの取組として、農産加工生産・販売体制の拡大性について調査を行いました。

現在は、あばグリーン公社が、みそ・餅・豆腐などの加工を地元の女性グループに委託して実施していますが、女性グループの高齢化が進んでおり、後継者づくりが大きな課題となっています。また、生産体制の強化や販路開拓など、あばグリーン公社の経営戦略が重要になってきております。そのため、中小企業診断士の先生にも検討に加わっていただき、加工グループや野菜生産グループへのヒアリング調査やあばグリーン公社の経営分析を行いました。

加工・生産グループへのヒアリング調査では、皆さんそれぞれ意欲はあるものの、その意欲が十分に生かされていないことが明らかとなりました。また、意欲はあっても、高齢化が進んでいるため、早急に後継者を育成しないといけない、といった課題が浮き彫りになりました。

こうした調査と同時進行で、「あば村」の統一した世界観を発信しようと、統一した商品パッケージのデザインを開発しているところです。

あばグリーン公社の経営分析については、売上高や粗利から分析をしました。右のグラフは、現在のあばグリーン公社の販売状況を分析したものです。これをみると、「餅」、「ふるさと小包」、「米」、「みそ」の 4 品で、売り上げの約 7 割を占めていることが分かります。したがって、これらの品目の戦略的販売の強化が、今後特に必要であることが分かりました。



小学校跡地



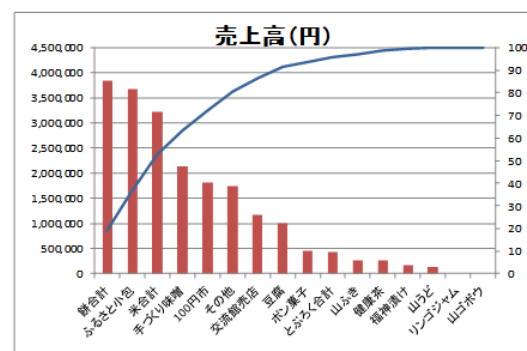
豆腐の製造



生産者とのヒアリング



統一デザインパッケージ



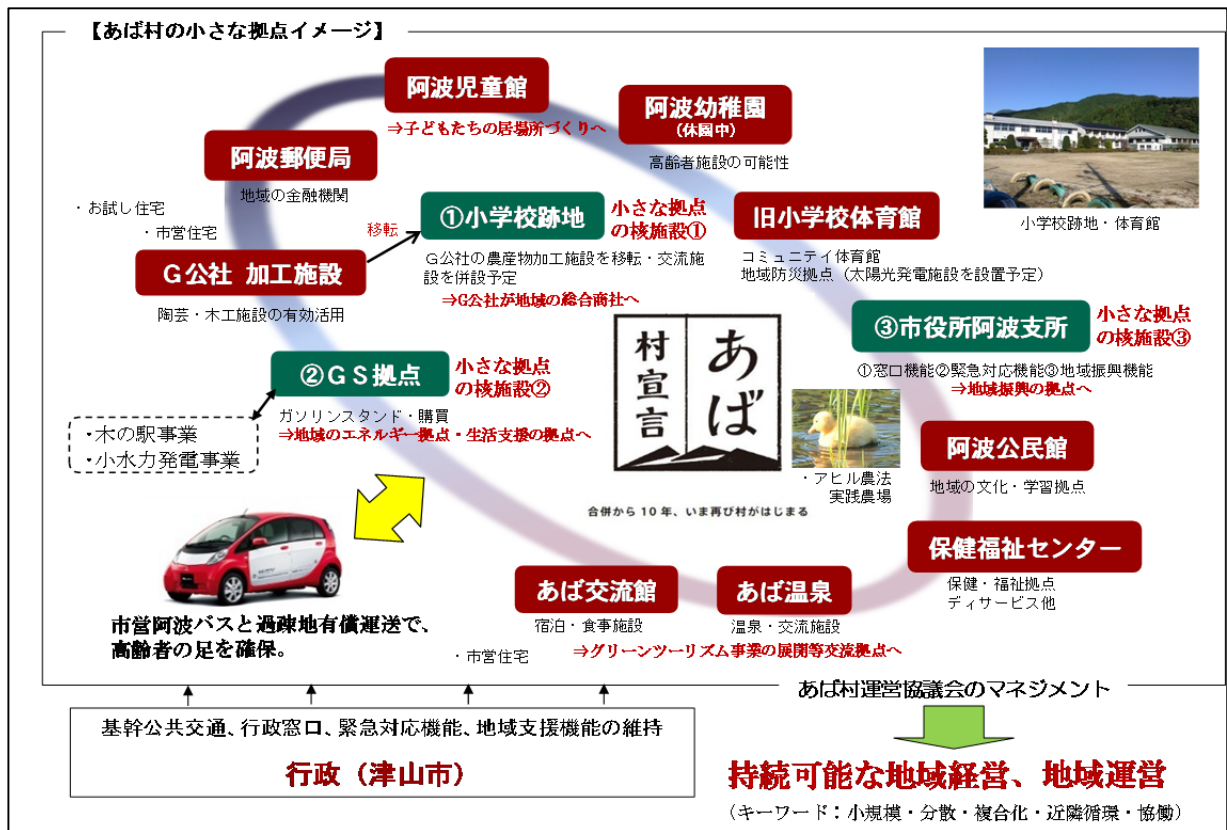
③拠点内施設のネットワーク化と「小さな拠点」の啓発

3つめの取組は、「小さな拠点」のネットワーク化と、住民への周知です。

下の図は、あば村の「小さな拠点」のイメージ図です。いろいろな施設はありますが、特に緑色で示した施設、すなわち、ガソリンスタンド、小学校跡地、来年度は出張所になる市役所阿波支所、この3つの施設を、今後、阿波地区の中心核施設として位置づけ、今回の調査結果を踏まえ、機能強化を図っていきたいと考えています。

さらに、この中心拠点と高齢者の方々を「過疎地有償運送」でつなぎ、暮らしを支え合う仕組みをつくっていききたいとも考えているところです。

本年3月には「小さな拠点」を分かりやすく紹介したマップを作成して、地域の皆さんにお配りしようと計画しています。



一見、スムーズにいつているように見えますけれど、課題もたくさんあります。これから合併10年を機に、新たな発想で阿波地区を守っていこうと、紆余曲折しながら進んでいるところです。

以上、簡単ですが、これまでの阿波地区の取組についてご紹介させていただきました。

ご清聴ありがとうございました。

(3) 宮城県栗原市花山地区 【平成26年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域】

発表者：大場 徳幸（花山地区行政区長会 会長）

みなさん、こんにちは。

時間が押していますので、予定時刻どおりに終わりにしたいのですが、
 そうもいかないと思いますので、しばしの間、お付き合いのほど、よろ
 しくお願いいたします。



■栗原市の概要

宮城県栗原市は秋田県と岩手県の境にあります。市内に国道4号線が通っており、新幹線の駅もあります。海岸から秋田県に抜ける国道398号線が横断しています。

栗原市は平成17年に合併しました。宮城県内でも面積の大きな市であり、人口がまばらです。

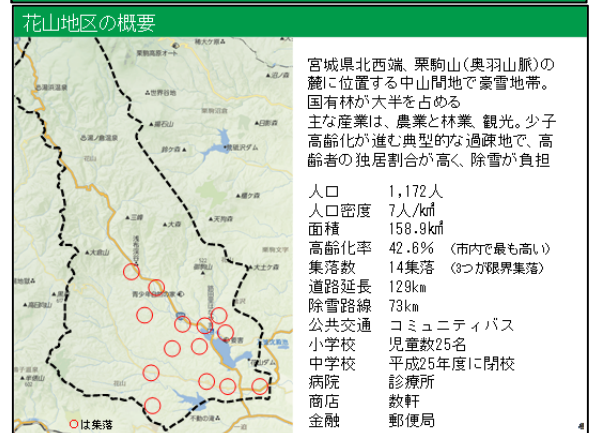
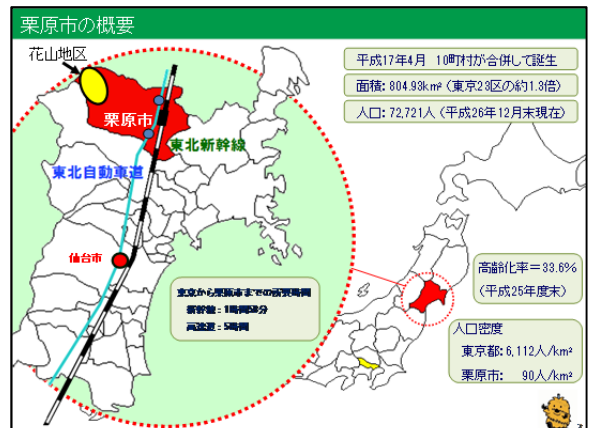
写真のとおり、自然豊かなところです。宮城県には渡り鳥の楽園である伊豆沼というところがありますが、ここはラムサール条約を締結しております、ハクチョウやガンなど、いろいろな鳥が舞い降ります。また伊豆沼は、ハスの花がきれいなところでもあります。また、「正藍冷染（しょうあいひやしぞめ）」という藍染めをやっている方が一人いらっしゃいます。こういう伝統も、ずっと続いているところです。

栗駒山は秋の紅葉が一番綺麗です。紅葉の時期には、時々全国のニュースにもなります。この栗駒山は、標高が約1,627mあります。

■栗原市花山地区の概要

花山地区は国有林がかなりの面積を占めています。ですから、昔は花山地区に営林署の製品事業所がありました。主な産業としては農業、酪農、林業などです。

花山地区の高齢化率は、現在42.6%になりました。花山地区には14の集落がありますが、ある集落では高齢化率が60%となっています。また人口は現在1,172人であり、合併してからおよそ10年間で410人減ったという状況です。花山地区は、平成20年の岩手・宮城内陸地震で大きな被害を受けました。このときに17世帯ほど、この地域を離れてしまったということもあり、人口減少が急速に進みました。

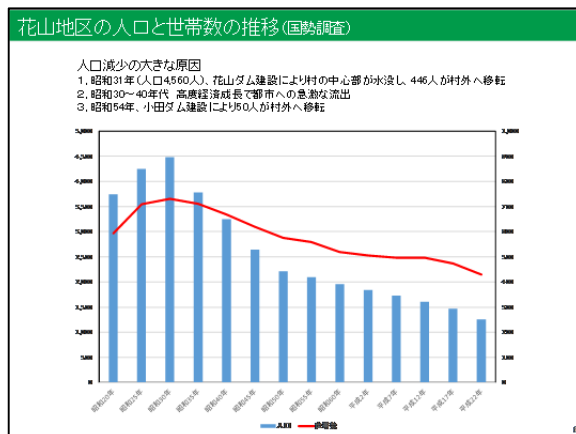


右の写真は、浅布溪谷などの花山地区の風光明媚な所をご紹介します。また「御番所」というのは伊達藩の関所で、秋田県に抜ける国道398号線の脇にかつて関所があり、管理をしていたというところです。「ランプの宿」という温泉はかつては2ヶ所ありましたが、1ヶ所は平成20年の岩手・宮城内陸地震で崩落して、埋まってしまい、現在は1軒のみです。また「鉄砲祭」という祭りを毎年5月5日にやっています。無病息災を祈念する、栗原市の中でも大きな祭りで、毎年盛大にやっています。一番右の写真は「千年クロベ」という大きな黒いヒノキです。これは樹齢千年と言われており、周囲が約10mほどある、かなり大きいヒノキです。



■花山地区の現状

花山地区は過去に2回、ダム建設を経験しています。1回目は、昭和33年に花山ダムの建設により、花山地区は冠水状態になりました。そのときには人口は4,560人ほどいたのですが、168世帯が水没になり、その半分の83世帯・446人は花山地区外に転出されました。2回目は、昭和54年の小田ダム建設で、これにより50人が転出し減少しました。水源地のためダム建設が容易であるということから、このように花山、小田という2つのダムが建設され、人口減少にも拍車がかかった状況になりました。



また、先ほど申し上げました、平成20年の岩手・宮城内陸地震では、震度6強を観測し、国道398号線では大崩落が発生したため、平成20年6月14日から平成23年9月まで閉鎖になりました。現在、「ジオパーク構想」として、この地震により地滑りしたところや陥没したところをこれからの観光資源として活用しようと考えています。当時はなかなか自宅に帰れない方々がおりましたので、避難生活も長期にわたりました。また、川もふさがり天然ダムができました。現在でも花山ダムは濁った水でいっぱいであり、正常な、きれいな水には戻らない状況です。このように地震により自然が大きく破壊されました。



また、東日本大震災でも被害を受けました。道路崩壊の写真は花山地区ではありませんが、花山地区で最も被害を被ったのは、原発事故による放射能汚染です。山菜やキノコ等の放射能セシウムの濃度が高く、今でも出荷制限になっています。震災から3年経ってもそのまま状況が続い

しており、なかなか改善されない状況です。山菜は、特別に栽培している訳ではなく、山に行けば取れるものでしたので、私たち花山地区の住民は経済的に打撃を受けています。

この2つの震災により人口減が進みました。特に打撃を受けたのは、平成23年の東日本大震災であり、道の駅の収入は、山菜の出荷停止の影響で1,000万円ほど売り上げが減りました。ですから、1,000万円ほど地区住民の方々の収入が減ったという状況です。特に我々にとって有力なカードであった「観光」と「山菜等の自然」が、今は“使えないカード”になってしまっているということが、現在の花山地区の一番の隘路となっているところです。

人口が減少すると様々な不安が発生します。例えば住民バスは運行が減少してきています。私が住んでいる花山の中心集落ですら、今は1日3便しかありません。乗る人も少なく、乗客がいないバスもあります。診療所の閉鎖も心配されている状況です。また、花山地区には現在5件ほど商店があるのですが、どの店も後継者がいないので、商店の閉店も大きな問題です。後継世代は花山地区に住んでおらず、戻ってくる状況にもないよう

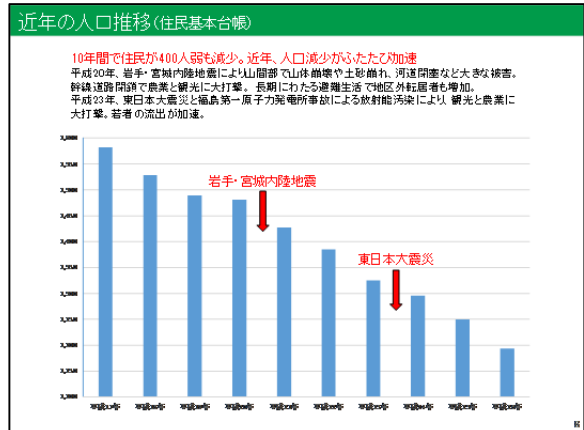
です。さらに、人が減ると農村のきれいな環境を保持・維持するのが大変ですので、現在は荒れている状況です。それから、花山地区は中心地でも1メートル以上の降雪があり、奥の方になると1.5メートルになりますので、除雪対策が一番大きな問題です。

■「小さな拠点」づくりモニター調査の取組について

このように、人口減少と少子・高齢化が進む花山地区ですが、現在、花山小学校の児童は25名しかおりません。また再編により中学校はなくなりました。花山小学校は花山地区の中心部から少し離れていますので、子どもの声が地域の中で聞こえないという状況になっており、何となく“さびれた”というようなイメージが一層強くなっています。

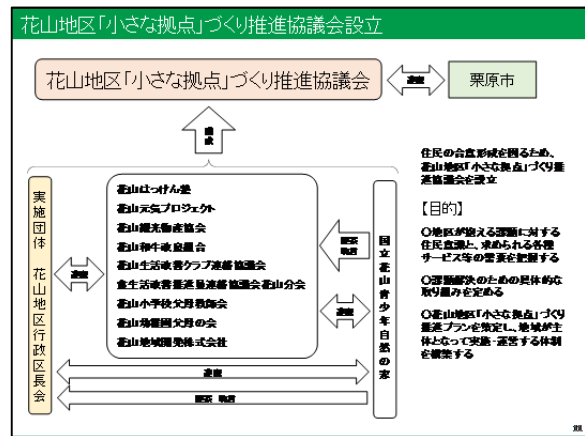
花山地区の「小さな拠点」づくりの場所として検討している中心部には、様々な公共サービスが提供されている場所がありますが、それらをどうやって今後も維持・発展させていくかが課題になっています。現在あるサービスがそのまま残るという保証もありません。実際に先日もJAのATMが閉鎖になりました。398号線の利用率が下がったため、JAも閉鎖したという状況があります。民間サービスが消滅する恐れがあるというのは実際にそのとおりで、地域の中で住んでいる方々は本当に大変です。

花山地区には車の免許を持っていない高齢者の方々が86名ほどいらっしゃいます。この方々は交通手段がないので、日常生活を維持することが大変になってきています。



こういう状況に対して、こういった方々にどうやって今後も花山地区に住んでいただくかという事を考えなければなりません。そこで、花山地区行政区長会では、市長との懇談会の機会に、「当地区は除雪が大変であるため、高齢者の冬季の共同居住施設を作ってもらえないか」とお願いしました。やはり、住み慣れた土地を離れないで、かつ、心休まる隣近所の方々と一緒に生活することによって、この地域を何とか維持できるのではないかとということで、そのような要請をしたところです。その要請をしたのが、昨年4月でした。そうしたところ、市の企画課から「小さな拠点」づくりモニター調査という事業があるので、是非これに手を挙げてみませんか、というご提案を受けまして、今回、行政区長会で手を挙げて取り組むこととなりました。

まず、「小さな拠点」づくり推進協議会を立ち上げたのですが、最初はなるべく多くの地域の方々に入っていただこうと考えていました。特に、花山地区にはもう青年会はありませんので、できるだけ若い方々の意見を多く吸い上げたいという思いがありました。また、行政区長会は、ふれあい運動会や地区の運動会、敬老会などを主催者として実施していますので、ちょうどそれらのイベントで忙しい時期でもありました。そこで、花山地区内にある様々な団体に集まってもらって、みんなで一緒に「小さな拠点」づくりについて考えようではないか、という方向になり、図のような体制で協議会をつくりました。



「国立花山青少年自然の家」も、推進協議会と連携する団体として位置づけています。その理由としては、この国立花山青少年自然の家には年間10万人くらいの利用者が訪れますので、そういう方々と花山地区が交流しながら、花山地区の中の農家で実際に暮らしてみたいという発想がありました。体験交流として1泊2日でもいいから実際に暮らしてみてもらい、将来はぜひ花山地区に住んでみたい、という方々を一人でもつくりたい、という思いがあり、こういう「小さな拠点」づくりの検討を通じて、花山地区と国立花山青少年自然の家との連携を深めていこうとしています。

時間が限られているので、花山地区の現状と、モニター調査で取り組もうとしていることしかご紹介できませんでした。「小さな拠点」づくりモニター調査で取り組む内容は右の表に示したとおりです。ちょうど現在は、役員会を開いてモニター調査の結果を報告・共有し、「小さな拠点」づくり推進プランを作成していくための検討を重ねているところです。そのあたりの話にも触れたかったのですが、時間が来てしまったので、次の機会にお話申し上げたいと思います。

調査項目	調査内容	時期
関係団体等への参加要請	「小さな拠点」づくりに対する協力を推進協議会への参加を地区内の関係団体に要請し、地域が一体となって取り組む体制を構築	9～10月
先進地現地調査	「小さな拠点」づくりに資するため、先進地(秋田県由利本荘市)で現地調査を実施	11月
地域住民講演会	「小さな拠点」づくりに向けて、地域住民を対象に講演会を開催(講師 弘前大学准教授 平井太郎氏)	11月
住民アンケート	生活サービスの現状や地域活動の実施状況及び住民ニーズを把握するために、住民アンケートを実施	12月
「小さな拠点」づくり推進プラン作成	地区の課題を解決するためのどのような拠点づくりを定めるのかを具体的に定めた計画を作成	1月～2月
地域住民報告会	今後の取組に理解と協力を得るため、上記検討結果を地域住民に報告	2～3月

ご清聴ありがとうございました。

5. パネルディスカッション

【テーマ】 「小さな拠点」は人口定住の砦！～地域と暮らしが続く仕組みを創り出す～

コーディネーター：藤山 浩（島根県中山間地域研究センター 研究統括監）

パネリスト：森山 緑（波多交流センター 主事）

小椋 懋（あば村運営協議会 会長）

大場 徳幸（花山地区行政区長会 会長）

北本 政行（国土交通省大臣官房審議官（国土政策局））

■はじめに

藤山 それでは、今から午後4時半くらいまで、パネルディスカッションを行います。先ほどの素晴らしい取組事例のご発表を受けて、「小さな拠点」がいよいよこれから全国に展開されていく、という流れにつながるような議論を展開したいと思います。

今日のテーマは、「「小さな拠点」は人口定住の砦！～地域と暮らしが続く仕組みを創り出す～」ということですが、

皆さんご承知のように、「地方創生」が始まります。今、中山間地域は、まさに待ったなしで人口定住を図っていかねばならない、という状況にあるわけですね。その中山間地域における人口定住に対して、「小さな拠点」がどういう役割を果たせるのか、その可能性を、先ほどの事例発表の内容も踏まえて、みんなで語っていきたいと思います。これがパネルディスカッションの前半の内容です。

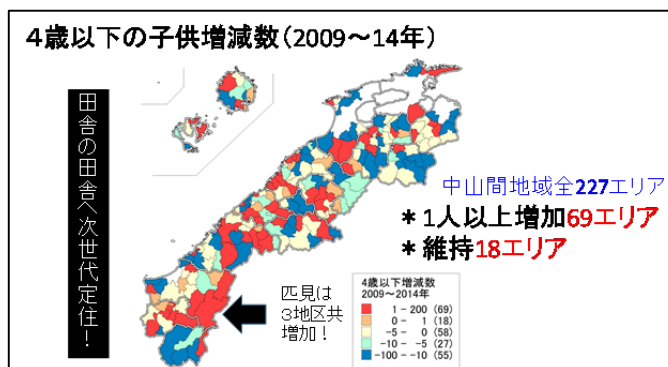
また、「小さな拠点」は、“つくる”よりも“続ける”方が、よほど難しいです。これは組織にしても同じです。そこで、パネルディスカッションの後半では、この「小さな拠点」がずっと続いていくための仕組みをどうやって作っていくか、というところに話を運ぼうと思います。



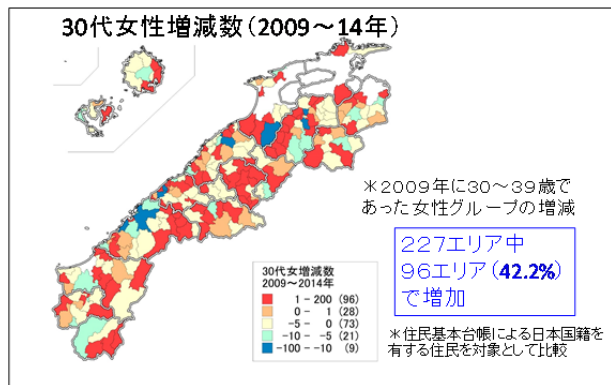
■島根県の中山間地域に今何が起きているか

藤山 さて、導入として少しだけ情報をご紹介します。

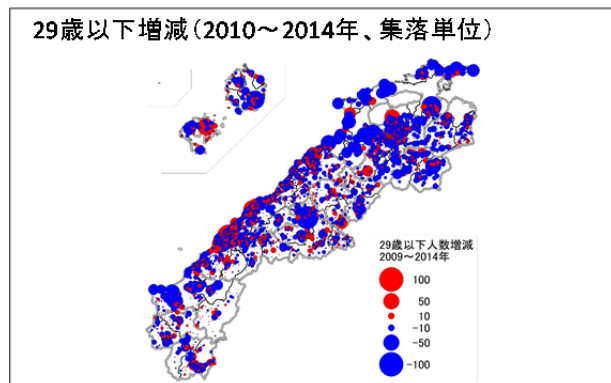
右の図は、島根県における4歳以下の子どもの増減を表したのですが、実は今、島根県ではすごいこと起きています。図の赤いところは、この5年間で4歳以下の赤ちゃんが増えたところです。これをみると、中山間地域の、いわば「田舎の田舎」、山間部や離島で子どもが増えているということがわかります。こういう流れが中山間地域に来ているというのが、最新の状況です。非常に希望が持てる分析ですね。



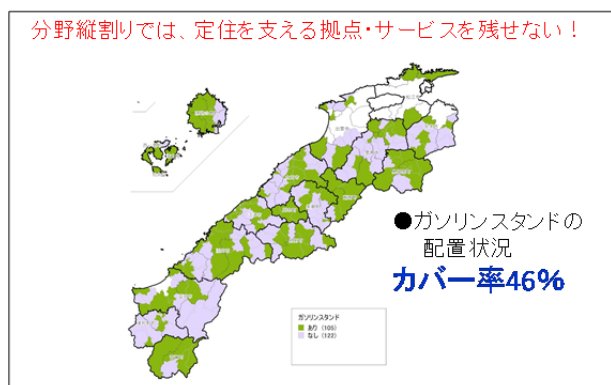
また、実は島根県では、30代女性も中山間地域で非常に増えてきています。右の図では、赤いところが30代女性が増えた地域ですが、これをみると赤いところだけになってきています。こういったことが、実際に起きているのですね。だから今こそ、「定住の翼」を広げなければいけないのです。



そして、集落調査も実施し、29歳以下の人口がどこで増えたかも把握しました。すると右の図のように、かなりの山間部や離島であっても、増えるところは増えているという実態が明らかになりました。



ですから、今こそ、人口定住を支える仕組みをこの「小さな拠点」を中心につくっていくというチャンスでもあるし、本当にそれが待たないだということが分かります。



一方で、暮らしを支える拠点が全て地域にまだ残っているかという点、先ほど来の事例発表にもあるように、商店などはどんどんなくなっています。例えば、右の図はガソリンスタンドですが、県の半分の地域から既になくなっていることが分かります。

だから、縦割りで、バラバラでやっていくようなやり方では、定住を支える拠点やその仕組みができず、働く場も必然的に消えていくという事態になってしまいます。このあたりをどうするか。「小さな拠点」は人口定住を支える砦となり得るか。「小さな拠点」自体を続けることができるのか。こういったところに来ているわけです。

■フォーラムの進め方

藤山 さて、今日のフォーラムの進め方ですが、我々が「フリップ方式」と呼んでいるやり方で行います。パネリストの皆さんに、日頃の地域での実践を踏まえ、ここがポイントだという点をひとこと書いていただき、お示ししていただいた上で、「その心は」というご説明をしていただき、という感じで回していきたいと思います。その後、各テーマの中ごろと最後の方では、北本審議官からも、全国的な施策展開の見地からコメントを頂きます。こういう形で進めていきたいと思っています。かなり時間がタイトであり、なかなか会場の方から質問をお受けする時間がないかもしれません。こういった進行の中で、いろいろと多彩な議論を広げていきたいと思っています。

■テーマ1「定住の砦」として「小さな拠点」に求められる機能とは？

(1) 暮らしを守る

藤山 それではまず最初のテーマ、「定住の砦」として「小さな拠点」に求められる機能とは？
ということで、これは3つの観点から整理していきたいと思います。

まず一つ目は「(1) 暮らしを守る」です。地域での暮らしを守らないといけません。暮らしを守る上で、どういったことが「小さな拠点」に期待できるのか。あるいは、当地域ではこういうところを頑張っている、ということなどがあれば、ぜひお三方にご紹介していただくと思います。

では、トップバッターとして、雲南市の森山さん。先ほどの発表で暮らしを支える取組をされていると感じました。「キラキラガールズ2」にも会ってみたいと思っていますが、波多では、波多交流センターを核として、暮らしを守る仕組みをつくられています。このあたりがポイントである、というキーワードをまずご紹介いただいてから、一言いただければと思います。では森山さん、お願いします。森山さんのキーワードは。

森山 「安心」です。「いつでも どこでも 誰とでも」交流センターに行きましょう、ということです。暮らしを守る上では、安心な気持ちを守ることが大切です。そこで、「交流センターに行けば何とかなのではないか」、「いつでも どこでも 誰とでも」安心して交流センターに行ける、というような気持ちで暮らしてもらえればと思っています。地域には高齢の方が多く、また一人暮らしの方も多いため、誰かに頼りたいけれども、どこへ、どうやって（相談に）行ったらいいかというのが、多分皆さんにとって心配なところだと思います。「とりあえず交流センターに電話してみるか」というような気持ちでいていただくと、暮らしやすくなるのではないかなと思っています。

安心
いつでも
どこでも
誰とでも



藤山 ありがとうございます。森山さん、「いつでも どこでも 誰とでも」、交流センターに行ってみよう、というような機運が波多地区で生まれたきっかけはありますか。先ほどの発表の中でも少し触れていたかと思うのですが、何がきっかけでそういう機運が生まれたのか、ぜひもう一度ご紹介いただければと思うのですが。

森山 先ほども言いましたが、やはり県の事業を活用して地域の問題解決に向かいあった時に、やはり高齢の方々が一番関心を持っていたのが「防災」でした。過去に地域で起こったことを踏まえて今後どうしたらいいかというところに関心があったので、そういう話し合いから、自分たちの命は自分で守ろう、自分たちの地域は自分たちで守ろう、というような機運が高まってきたのではないかと思います。

藤山 ありがとうございます。皆さん、「小さな拠点」づくりをどこからしかけていったらいいかと思っています。やはり防災というテーマは、そういう意味では世代も問わず共有できて取組をはじめやすいと言えます。そういう意味では、非常に参考になるご意見ではないかと思っています。ありがとうございました。

藤山 それでは、あば村の小椋さん。いかがでしょうか。

小椋 「あば村の総合商社化」です。

暮らしていく上で、農協であるとか、ガソリンスタンドであるとか、高齢者の足であるとか、今まであったものがなくなるというのが非常にこたえるわけです。津山市に合併するまでは、阿波地区の皆さんには「役場が何とかしてくれるだろう」という思いが非常に強かったのですが、いったん合併すると、阿波のような小さい地域にいちいち目を向けるわけにはいかず、地域でそれぞれ創意工夫をなささい、というので、色々と取組を仕掛けています。

最も課題となったのが高齢者の足の確保です。集落から支所に行きたいので運転してくれないか、というようなニーズがあり、NPO を立ち上げて過疎地有償運送を行っています。また、ガソリンスタンドがなくなるということも、地域の高齢者の方々には大きな打撃でした。農作業をするために必要な混合油を、いちいち 10 km も離れた所に行くというわけにもなかなかいきませんし、冬場には灯油がなくてはならないということで、灯油を運ぶことも含め色々と取組を進めてきたところでございます。

藤山 あば村の暮らしを守るためにも、逆に総合商社のようなものが必要だということですね。これは、例えたらどういう感じでしょうか。昔、村々に「よろず屋」みたいなお店があったのですが、そんなものをイメージすればいいですか。

小椋 とにかく、地域の皆さんの要望があるものは何でも取り組んでいこうというようなことで、「合同会社 あば村」を立ち上げました。皆さんから要望があればとにかく何でも取り次いでいくという姿勢でやっておりまして、高齢者の皆さんには好評です。

藤山 きめ細かいですね。21 世紀のよろず屋ですね。やはり暮らしも色々な側面がありますよね。交通だけ良ければいいとか、農業だけ良ければいいという訳ではない。そのあたりをカバーする仕組みが必要だということではないかと思えます。

それでは、花山地区の大場会長さん。地震の被害があったり、あるいは非常に雪深い所でもあるので、暮らしは時として非常に厳しい場合もあるのですが、その中で、どういうあたりにポイントを置いて、暮らしを守る「小さな拠点」をつくらうとされていますか。

大場 やはり、住み慣れた地域の中に、「食料品購入の場を確保」しようという考えを持っています。

先ほど申し上げたとおり、花山地区は、冬期間になると行商の方もほとんど来ません。雪が降ると交通事情が悪くなるので、なおさら顔を出さないということになります。ですから、高齢者の方々には日常生活を維持するのに不便な思いをしています。生きるために必要な最低限の物を買える場所が、地域内には少なくなってきました。花山地区の中心部でさえも 4 店舗しかないですし、それだけで日常生活を送るには不便な状況です。

あば村の 総合商社化



食料品購入の 場確保



そこで、道の駅を中心として「小さな拠点」をつくり、地域の皆さんが安心して生活できる場を提供したいと考えています。地域の皆さんがここに集まって、安心して買い物ができるという状況をつくっていくことが、この地域から皆さんが転出しないで住み続けられる地域になるのではないかと考えています。

藤山 ありがとうございます。やはり「暮らし」の一番の原点である「食べ物」をきちんと確保できないといけないということですね。この安心感は他に代えがたいものがあると思います。どうでしょう、波多や阿波でもそれぞれマーケットとか購買店舗を設けていますね。そのあたりで、実際にやってみた手応えというか、住民の方からの声、反応などがあったらお聞かせいただきたいのですが。森山さん、始めてみてどんな感じでしたか。

森山 やはり皆さん、買い物ができなくなることに對してとても不安を募らせていらっしゃったので、はたマーケットができて、自分の目で見て、手に取って買えるという喜びがあり、買っていく意欲が出てきました。そういう意味では、やはり身近な地域にお店があって、自分の思うような買い物ができるということは、安心した暮らしにつながると思っています。利用者の方も、「これで、ちょっと安心したわ」という声を聞きました。

藤山 小椋さん、あば村の方ではどうでしょう。購買活動等もされていますが、そのあたりの住民の方の反応とか、心持ちの変化とかはありますか。

小椋 今までは、やはり高齢の人は、目で見て、手に取って買いたいという気持ちがありました。が、なかなか車を運転して津山市内の方に出ていくのも難しいという方が多かったです。そこで、合同会社あば村が商店をやることによって、目で見て、手に取って、「これを買って帰ろうか」というようなことができるので、皆さん喜んでくださっています。

ただ、食料品でも、刺し身や生肉といった「生もの」は、仕入れて置いてもすぐ売れるかどうか分からないという問題がありますので、なかなか扱いにくいです。その点では不満はありますが、いずれにしても、「手に取って見て、目で見て買えるというのは非常に良い」と言ってくさっております。

藤山 ありがとうございます。小田切先生もご講演で「小さいからこそ」に進化していく時代だというお話をされましたが、この「小さな拠点」の良さというのは、「小さいからこそ」集落の身近なところへ置けるという点でしょう。それぞれの地域のお店も、それほど大きなお店ではないですね。ですが、非常に小さな店ではあるけれど、大きな安心感につながっている、というところが、この「小さな拠点」の本当の意義でもあり、また大切なポイントではないかと思ひます。

私も皆さんに宿題を出すばかりではいけないので、皆さんのお話を聞かせていただいて感じたキーワードをひとつお示しします。

「小さな拠点」も大切ですが、「小さな拠点」に行けなければ意味がないですね。ですから、「交通も合わせてやる」ということが非常に重要だと思います。

国土交通省の「国土のグランドデザイン 2050」でも、コンパクト&ネットワークという考えを出されています。「小さな拠点」をつくりコンパクトにやるのはいいが、

交通も
合わせ技



その後のネットワークの広がりを出すことが非常に重要だと思っており、そのネットワーク化の仕組みについて、ぜひ皆さん、「小さな拠点」づくりの最初の段階からお考えいただければと思っています。

波多の買い物支援として「たすけ愛号」で送り迎えするという、あの仕組みはいいですね。あれは、はたマーケットで買い物をしたら運賃は無料なんですか？

森山 はい。はたマーケットで買い物していただいた方は、帰りは無料でお送りします。行きは100円ですが、来るときに頑張って歩いてこられたら、帰りは無料なので、お金を使わずに送迎してもらえるということになります。重たい物などを買ったときは、やはり「送ってもらって助かるわ」という声はありますので。歩いてこられる人はいいいのですが、少し距離のある所に住んでいる人は、やはり車がない方が多く、家族は車を持っていても仕事に行くのに使っているので昼間は（車が）ないという方もおられますので、そういう方にも利用していただいています。

藤山 この交通についての良いトピックスとして、最近新聞にも出ていましたが、やはり人口がまばらな周辺地域になると、人だけ運ぶ、物だけ運ぶ、例えば新聞だけ運ぶ、という議論ではなく、人も物も一緒に運べるような仕組みがあったら一番いいとこれまでも申し上げていました。これについて、北本審議官、国土交通省の方でも少し具体的な検討に入られていますよね。

北本 ええ。今、まさに、そういうことができないかということで、検討を進めているところです。まだ詳細は明らかになっていませんが、地域の実情に合わせて、柔軟に対応できるような仕組みにする方向で、今、検討しているところです。

藤山 「小さな拠点」づくりに向けて、どういう条件整備が必要か、どういう風に制度を変えていかなければいけないか、ということは、後半でもまた話題にしたいと思います。



■テーマ1「定住の砦」として「小さな拠点」に求められる機能とは？

(2) 経済を回す

藤山 それでは、2番目の観点です。定住するためには、やはり経済が回っていかないとはいけませんね。これについて考えていきたいと思います。

地域の中で少しでも経済を回していくと、そこに「小さな経済」が生まれ、ちょっとした仕事も生まれます。こういうことが、やはり「小さな拠点」だけではなくて、その暮らしが続いていくためにも非常に重要だと思います。

それでは、この「経済を回す」ということについて、まずは、住民で会社まで立ち上げて経済を回しているあば村の小椋さんに、そのポイントをご提示いただければと思います。いかがでしょうか。

小椋 「事業の複合化」ということです。

何をするにしても、採算が合わなくては長続きはしませんので、この「事業の複合化」ということに結び付けてやらなければいけないということで、いろいろと頭をひねっています。

過疎地有償運送にしても、有償運送事業だけではどうにも利益は出ません。そこで、冬期間は、高齢者の方々が家から県道まで出るところの除雪の手伝いをしたりして、このNPOの活動経費を捻出しております。

また、特にガソリンスタンドですが、儲けが出るのなら農協も撤退しないわけですし、儲けが出なかったからやめるということになったわけです。誰がやってもガソリンスタンドの経営は非常に厳しいという状況で、ガソリンスタンドだけではどうにもなりません。そこで、購買店舗をそばに置いて、商品を置いて高齢者の方々に来ていただくようにしています。また、市内のスーパーとの連携を密にして、高齢者の方々がから合同会社が注文を受け、スーパーに頼んで合同会社の店舗まで持ってきてもらい、それをさらに合同会社がそれぞれのお宅まで届ける、ということもしています。これは高齢者の安否確認にもなりますから、そういう面でもいいのではないかと考えてやっています。

しかし、これらの事業だけではやはりどうにもなりません。そこで、阿波地区には温泉がありますので、温泉の燃料としてチップボイラーを使っていたらと市の指定管理の係にお願いし、それを指定管理の条件に入れていただきました。山に切り捨てられて、そのままになっていた材木を集め、そしてそれをチップにして温泉の燃料にし、その経費で合同会社の経営を何とか回しているというような状況です。

経済活動をするということは非常に厳しいことであり、これからいつまで続くかなというような心配も、今、起きています。その中でも、早ければ3年以内にガソリンスタンドの入れ替え・回収もしなければいけないとされており、それには700~800万円もの経費がかかることから、現在、市の方にも何とかならないか、お願いをしているところです。

とにかく、お金になることなら、あらゆることをして、何とか地域の経済を回さなければいけないなということで、一生懸命取り組んでいるところです。

事業の複合化



藤山 ありがとうございます。今おっしゃったように、一つの事業をそれだけで、単独でやっていたら、なかなか中山間地域では事業は成り立たない状況にあります。だからこそ、次々と色々なサービスが消えつつあるのです。それを、何とかつなげて、新たな持続性をつくるどころにこそ、この「小さな拠点」の本当の秘訣があるということ、今、お話を聞かせていただいて改めて思いました。

さて、次に波多ですが。はたマーケットも、普通に考えたら、本当は経営していくのはなかなか難しいはずですよ。そういうことに実際に取り組んで、今まさにスタートしてやり始めていらっしゃる、その秘訣があれば。あるいは心意気で頑張っているのかもしれない。森山さん、どんな感じでしょうか。

森山 「つながる、つなげる、技とやる気」ということです。

波多地区は本当に小さな地域ですので、そこで経済が回るということはとても難しく、無理なことが多いのですが、せっかくこうやって、マーケットを開店できました。全日食チェーンをはじめ、色々な方々のお蔭で実現できているわけです。全日食チェーンは、仕入れた品物をトラックで届けてくださるのですが、波多に来たトラックはそのあと広島県の方にも行くので、波多の地元の野菜とか加工品なんかも広島に持っていくことができますよ、というお話もいただいています。

それを実現するには、野菜や加工品を誰が作るかという問題があるのですが、それはおいおい考えるとして、今のところは、波多温泉の中にあるレストランが作った惣菜をはたマーケットに置くとか、地元のパン屋さんや洋服屋さんから少し品物を仕入れたりして、地域の方に要望を聞きながら商品の充実を図っているところです。もう少し運営が軌道に乗ったら、さきほどの「キラキラガールズ」で、色々な加工品を作ったりして、波多の産物を活かした加工品を作り、広島の方に出荷して広域的につながっていければ、少しは経済も回るのではないかと考えています。

また、夏には子どもの合宿もやっていますが、はたマーケットができたので、何か少し工夫しないといけないと思い、色々考えているところです。例えば、子どもたちの体験学習の場として、はたマーケットで自分たちで工夫して買い物をして自分たちが食べる物を作る、というような体験もいいのではないかと考えているところです。その子どもたちも、雲南市内から広く募集してやって来ますので、子どもたちがそれぞれの家に帰って、波多地区にはこんなことがあったよ、また行こう、と言ってもらえるような流れをつくりたいと思っています。

少し小さいことですが、そういう小さいところから始めたらいいのではないかと考えているところです。

藤山 ありがとうございます。今うかがったように、まず流通を整え、それがつながったら、次の段階として、今度は波多で作ったものを搬入トラックの帰りの便に乗せて流通させていく。こういった行きと帰りの「合わせ技」というのも非常に重要だと思います。よく中山間地域に荷物を置いたら、空荷で帰っちゃうんですね。例えば新聞も、遠路はるばる届けに来

つながる
つなげる
技とやる気



て、手ぶらで帰りますよね。私なんか、隣から 200m 奥まったところに住んでいますから、私だけのために 200m を往復しなければいけないので、こういう時に本当は何かと一緒にできればいいと思うのです。これはある新聞社が実際にやっていることですが、新聞を届けた帰りにおいしい有機野菜を積んで戻る、というような事例も生まれています。そんなことも、ぜひ一緒に考えていけたらと思います。

しかも、波多地区のお話では、今後は教育なども含めて展開していくということで、決して儲けだけの話ではないところにもちゃんとつながっていくような仕組みを考えていらっしゃいます。こういうところが、「小さな拠点」ならではの、大切なポイントではないかと思います。



さて、花山地区の大場会長さん、先ほどの事例発表では、時間が押していて非常に時間が限られていたので、今地域ではこういうことを考えているんだ、という部分など、恐らく先ほどは言い足らなかった話があるかと思うのですが。

特に経済面も含めて、今、花山地区でお考えのところをお話いただけますか。

大場 先日、2月5日に役員会を開催しまして、住民アンケート調査の結果を報告し、認識の統一を図りました。その結果、やはり、「道の駅の機能強化」を図り、そこを核として「小さな拠点」をつくって様々なサービスを充実させよう、という考えにまとまりました。

道の駅の
機能強化

道の駅といいますと、今まではお土産商品が多く、いわゆる地元の方々の中で道の駅を利用しているという方は、アンケートの調査結果、1割も満たなかったのです。ですから、このままではやはり道の駅の活用は難しいだろうと思います。もっと地域住民に活用してもらうためには、道の駅で生鮮食料品も売る必要があります。

また、無料の送迎バスもやりたいという考えも持っています。そのバスには、人も乗せませんが、同時に、野菜とか山菜などの集荷もして、集落から道の駅に持ってくるというものです。こういった方向で道の駅の機能強化を図っていけば、地域住民の方々の交通手段も確保できるので、いいのではないかと考えています。

それからもう一つは、先ほどからお話がありますように、やはり生成発展させていくためには、民間経営の方が良いだろうという話も出ています。道の駅は株式会社ですが、多くの株は栗原市が持っています。やはり収支相償の原則で、あまり儲からなくても、赤字にならない方向でやるという感じであります。しかし、やはりここは民間の力で経営してもらう方が持続的発展につながるのではないかとということで、今我々としては、道の駅に何とか意識改革をお願いしたいと、要望しようと考えている次第です。



藤山 ありがとうございます。今、非常に大切なことをおっしゃったと思います。ひとつは、道の駅を「小さな拠点」に取り込んでいくということです。これは非常に重要です。道の駅は確か1991年、今から20年前に中国地方で初めて誕生したのですが、北本審議官、今、道の駅は全国に1,000ヶ所ぐらいあるでしょうか。

北本 すいません。ちょっと箇所数ははっきり分かりませんが、かなり全国各地にできていて、私も本当によく利用させていただいています。

藤山 この道の駅も、今はまさに色々と多機能になりつつあります。例えば、防災拠点としての機能を強化しようというところもあります。そういった中で、この「小さな拠点」と道の駅をどういう風に関係づけていくかということについて、今まさに花山地区が検討されているような話は、多くの地域の方々にも非常に参考になるのではないかと思います。

これは間違えてはいけない点ですが、「小さな拠点」づくりは、ぼこぼこ新しい大きな施設を作っていこうということではない、ということです。そうではなく、既存の施設をうまく組み合わせながら、しっかり経済が回る仕組みをつくっていこうというのが、「小さな拠点」づくりです。

今、皆さんの話をお聞きしていて、この「小さな拠点」で「経済が回る」仕組みの秘訣を式で書くと、こんなことではないかと思いました。

「 $0.4+0.3+0.2+0.1=1.0$ 」と。合わせて1本、ということです。

なぜかという、先ほど、あば村の小椋さんもおっしゃっていましたが、例えばガソリンスタンドだけだと0.4人分の仕事にしかならないかもしれませんね。あるいは購買でも、もしかしたらそれだけだと0.2人分くらいにしかならない。そういった、要するに単独では一人分の仕事にならないものを、今まではどんどん切り捨ててきたんですね。地域にそういう機能があれば、それだけ実は人の雇用も生まれるわけです。しかしそういう機能を切ってしまったら、なかなか

田舎では大きな仕事に就くのは難しいわけです。ですから、ぜひ皆さんの中で、こういった小さな仕事を、「いや、あれはもう0.2人分にしかならないから」とか、そのくらいの需要しかないから、と切ってしまわずに、ぜひ小さい仕事も棚卸しして、こういった「合わせ技」を發揮していただければと思います。

$$0.4+0.3+0.2+0.1=1.0$$



■テーマ1「定住の砦」として「小さな拠点」に求められる機能とは？

(3) 地域内外をつなぐ

藤山 それでは3番目の観点に移りたいと思います。

「小さな拠点」が人口定住の砦になるための3つ目の仕組みですが、これは先ほど基調講演で小田切先生も「IターンがUターンを刺激する」という話をされましたが、やはり定住を考えるときには、UターンでもIターンでも、基本的に外から田舎側へ取り戻していかなければいけません。そうすると、ちゃんと地域内外をつないでいく、いわば地域の玄関口、「定住の砦」をつくっていくような取組が非常に重要になると思います。そういった、定住に向けて地域内外をつないでいくような玄関口としての機能というの、「小さな拠点」には期待されるわけですが、そのあたりのところを各地区ではどう考えていらっしゃるのか、お聞かせいただければと思います。

これは、では花山地区の大場会長さんから、お願いできますか。

大場 昨年、花山地区から転出して仙台で暮らしている方々との交流会をしました。今までは、ある一定の方々とは交流があったようですが、地区の一般住民とはそういう交流はしてきませんでした。そうしたら、仙台で暮らしている方々も、やはり花山地区のことを心配して下さっていました。先ほどお話ししたように、ダム建設に伴い転出された方や、就職するために転出して戻ってこないという方々があります。そこで、そういう方々とそのお子さんも含めて花山地区にお呼びして、交流をしていこうと考えています。「小さな拠点」づくりの案のひとつとして、中心地区に冬季の共同居住施設をつくりたいのですが、例えばその施設を活用して、体験交流をしていただくということも考えられます。まず出身者との交流を図りたいというのが、第一です。

また、花山地区は高齢化がかなり進んでいるので、今後定住を図りたいと思っています。花山地区の高齢化率は、先ほどの発表では42.3%と申し上げたのですが、今回アンケートに回答していただいた方を集計すると、60歳以上の方が61.6%を占めました。このままでは、人口は絶対に増えないと思いますので、若い世代の定住を図らなければならないと思います。

今、この我々の「小さな拠点」づくりの検討に関心を示している、ある民間の会社から、花山地区の「小さな拠点」エリア周辺での事業展開について、話が来ています。そこで、我々としては、栗原市以外から若い方を採用して雇用してもらい、地区内に80軒ほどある空き家に住んでもらえないか、というようなことを条件として提示して、話をしたいと思っています。市外から若い人が来てくれないと、花山小学校の児童はもう25人で、今後ますます減っていくでしょうから、いずれ小学校がなくなるという状況にもなりかねません。花山地区に関心を持って進出を考えている民間会社には、そういう風にこちらから条件をお示しして相談をして、ぜひ地域外から花山地区に転入していただきたいというお願いをしたいと思っています。

交流・定住人口
の増加



藤山 なるほど。先ほど冬季の共同住宅を整備したいという話がありましたが、実は、高齢者に周辺部の非常に雪深いところから「小さな拠点」の周辺に出てきて住んでもらうという、ただそれだけではなかったんですね。拠点周辺に出てきたお年寄りや地区の出身者や子どもたちが、「小さな拠点」で交流するという「合わせ技」も狙っているということですね。しかも、それに今後は企業も加わってもらって、職場もつくっていく、というのは、とても素晴らしい構想だと思います。これはもう「玄関口」以上で、もうそこで「渦」ができるような印象を受けました。

それでは、阿波地区の小椋さんは、どうですか？いろいろ、多彩なイベント等も行われているようですが。

小椋 「きずな」と書かせていただきました。

転入してきた人、あるいは移住してきた人は、やはり我々とは違ったことを考えていて、我々には本当に考えもつかないようなことを始めています。例えば、「阿波まるごとかじり市」というイベントを始められました。これは、地区内の様々なグループが、飲食、物販、雑貨など、いろいろな物を持ち寄って、年に1回、小さな市場を開くイベントです。また、我々は雪を活用するということは全く考えていませんでしたが、彼らは「阿波まるごと雪祭り」なども考えてくれます。我々は、雪は邪魔者としか思っていました、それを逆手に取って、「ひとつ雪を活用してやろう」という発想です。やはり、外から入ってきた人でないと、こういったアイデアは出なかつたろうと思います。

きずな

これまでの色々なイベントは、役場のそれぞれの担当が全て用意して、「今度こういうことをやるから皆さん手伝ってもらえないか」と言われるという感じでしたが、今お話ししたイベントなどは、やりたい人が「この指とまれ」方式でやってくさっています。やはり、お互いのつながりや「きずな」を大切にしていれば、こうした色々なイベントも実行できるのではないかと思います。



ただ、やはりまだ地元の人には抵抗感がありまして、「あれは若い人、よそから来た人が勝手にやっているだけだろう」というような見方もあるのですが、それでも徐々に、「そうか、よそから来た人でもあれだけやれるのなら、我々も少しは協力しなければいけないな」という風に変わりつつあると思っております。

藤山 「小さな拠点」が単なる「玄関口」ではなくて、そこで地域の内と外の、いい意味での異質な人々、違う人々が交ざった効果が出始めているということではないかと思えます。私も田舎に住んでいますが、田舎だと、なかなか偶然人と出会うことがありません。でも、やはり偶然に出会うからときめくわけですね。そういうことが実は非常に重要ではないかと思えます。ちなみに海外の事例では、イギリスではパブが地域のつなぎ目になっていると言われています。そういった、地域の中であまり堅苦しくなく柔らかみのある空間が、非常に重要だと思います。

さて、波多地区の森山さん、どうでしょう。柔らかみのある空間という点では、波多は本当に先進事例だと思うのですが、地域内外をつなぐという意味でやっていらっしゃることが

ありましたら、あるいは大切だと思われることがありましたら、ご紹介いただけますか？

森山 やはり、「情報発信」、つまり地区外の人に情報を伝えるということは大事かなと思います。

波多でも、やはり定年になって地区に帰ってこられる方々がちらほらおられます。定年後は波多地区で、と考えてもらうためには、今の波多地区の状況を分かってもらわないといけないと思います。その方たちが波多地区を出てもう何年も経っているので、地域もだいぶ変わっています。そういう変化と現状を伝えていかなくてはいけないと思っています。

雲南市でも、Iターン・Uターンのための空き家情報など、様々な情報を発信していますが、やはり地元のこととなるとまた必要な情報も違うと思います。

情報発信のその手段としては、ブログとかホームページなどがありますが、なにぶん、地域にそうしたことに長けた人がおらず、またなかなか時間もいないため、波多コミュニティ協議会のブログもこの春で止まってしまっています。せっかく見てもらっても、更新されていないので、なかなか進展がないな、と思っておられる人もいますが、そういう情報発信がしっかりできる人材がおらず、地元だけではなくなかなか難しいところがあります。やはり情報を「伝える」方法を考えていかなければいけないと思っています。

藤山 ありがとうございます。そうですね。私も、実は同じようなことを感じています。

今、島根県では、県全域で集落調査をしています。それを見ると、今までとは違って、山奥でも離島でもちゃんと人が来ている、人が増えているところがあるのです。なぜだろうと思っいろいろ調べていると、やはりそういった情報発信できる人材がいるというケースが結構あることが分かりました。先ほど、森山さんがおっしゃったことと重なりますが、「DJ役」というか、地域の中のことを外に伝え、外の人をうまく通訳して中の人に伝える人がいることが重要です。例えば、「雪なんて邪魔者だと思っていたかもしれないけれど、実はこういう魅力もありますよ」、というように。そういった情報のつなぎ役になるような人を、何とか「合わせ技」で確保できるかどうか、実はとても重要ではないかと思っています。地域おこし協力隊なども、こういう役割も含めた「居場所」「すわり場所」があるのではないかと、という気がしています。

情報発信
(つたえる)



DJ役



■テーマ1「定住の砦」として「小さな拠点」に求められる機能とは？

(4) 小括

藤山 前半のテーマ、「定住の砦」に向けて、どういった仕組みが必要なのか、暮らし、経済、地域内外をつなぐ、といったあたりでのキーワードをそれぞれにご紹介いただきました。

さて、北本審議官。「小さな拠点」は「地方創生」の中でもかなり大きな目玉になっていると思います。やはり「人口定住」と「小さな拠点」は非常に重要だと思いますが、そのあたり、国全体の政策を進めるお立場ではどのようにお考えなのか、あるいは今後のポイントとしてお考えのことがあったら、ぜひお聞かせいただきたいのですが。

北本 それでは、皆さんのお話をうかがっていて、少々感想めいた話になって大変恐縮ですが、私も、ちょっとキーワードを書かせていただきました。ルール違反かもしれませんが、2つほど。ひとつは「ストーリーがある」ということ。それからもうひとつは「多様性」ということです。この2つについて、少しお話しさせていただければと思います。

ストーリーがある
多様性

まず、この「小さな拠点」という政策は、もともとは数年前から国土交通省国土政策局において、小田切先生、藤山先生などと一緒に検討を始めさせていただいたものです。国土政策局という部局は、「国土計画」の策定を担当するところであり、マクロな視点での計画が主担当ではあります。しかし、フォーラム冒頭の青木政務官の挨拶にもありましたように、長期的にみると、現在人が住んでいる地域の6割くらいで将来人口が半減し、さらに2割のところでは人が住まなくなる、という推計が出たわけです。全国的にそういった人口が半減する地域、人が住まなくなる地域がじわじわと広がっていくことによって、日本の文化や自然などを含め、非常に多様な日本の風土が失われていくのではないかと。そういった危機感もあって、ひとつひとつの動きはミクロかもしれませんが、全体として非常に大きなマクロの動きだということで、国土政策局が担当となり、「小さな拠点」という名前をつけて検討を進めているところです。ただ、実は私は個人的には、この「小さな拠点」というネーミングが誤解されていないだろうかと思うことがあります。

「小さな拠点」を説明するために私たちがよく使っているポンチ絵は、いろいろな機能が比較的コンパクトに、一ヶ所に集まっていて、非常に便利に使っていただける、そしてまた、先ほど藤山先生も「コンパクト&ネットワーク」とおっしゃっていましたが、まさにそのネットワークがある、そういう発想で書いた絵を「小さな拠点」のイメージとしているわけです。しかし、外形的にはそういう形になるのですが、それぞれの「小さな拠点」には実は「ストーリーがある」と思うのです。私自身、いくつかの「小



「小さな拠点」にうかがっているいろいろとお話を聞いていると、形だけ作れば良いという話ではなくて、むしろそれぞれ何らかの課題を持っていて、そこから「小さな拠点」づくりのストーリーが始まっているように思えるのです。例えば、商店がなくなる、あるいはガソリンスタンドがなくなる、あるいは小学校がなくなる、色々な課題が地域にはあって、そこから皆さ

ん本当に努力されて「小さな拠点」をつくっておられます。ですから、「小さな拠点」づくりは、形をつくることよりも「ストーリー」が非常に大事であり、それを私たちも伝えていかないといけないのではないかと思います。そういう意味で「ストーリーがある」というキーワードを書きました。

もうひとつのキーワードは「多様性」です。私自身も「小さな拠点」の事例に何ヶ所か行きましたが、それこそ、これがないと「小さな拠点」とはいえない、という条件は恐らくなくて、「小さな拠点」はそれぞれの地域で多様性があるよと思っています。大都市に比較的近い地域での「小さな拠点」づくりと、都市部から非常に離れたところでの「小さな拠点」づくりは、恐らく異なるものだと思います。しかも、お話をうかがっていると、課題も地域によって多様性がありますし、立ち上がった「小さな拠点」も、そのアイデアも、実に多様です。したがって、「小さな拠点」づくりを定式化して伝えることはなかなかできません。むしろ、「小さな拠点」づくりとは、「ストーリー」を感じていただき、それぞれのお住まいの地域で様々な創意工夫をしていただくことではないかと感じています。

藤山 ありがとうございます。今、おっしゃられた「ストーリー」と「多様性」という点は、実は、人口定住を図る上でも大切な視点ではないかと思います。

「人口」というと、つい「何万人」とか「何千万人」とか数だけで考えがちですが、実際には、「人口」というのはそれぞれの人の人生の数ですよ。だから、定住するということには、その地域ならではの、またその人ならではの「ストーリー」があり、そういう「多様性」の中で結びつくというのが本当は一番大切なのではないかと思います。ですから、「小さな拠点」のつくり方というのは、取りも直さず、その地域の「地域づくり」そのものにもなるのではないかという気がしてまいりました。ありがとうございました。



■テーマ2 「小さな拠点」が「続く仕組み」とは？

(1) 「小さな拠点」の持続的運営のポイント、課題

藤山 では、パネルディスカッション後半に入ります。

先ほど言いましたように、「小さな拠点」が派手派手しくできたとしても、2～3年でつぶれたとか、これはお手上げだとなると、その地域にとっては非常にきついですね。だとしたら、「小さな拠点」が「続いていく仕組み」は、どうつくったらいいのでしょうか。これは、本当に難しい課題ですが、今日は、「お金」「人」「組織」の3つからそれぞれの地域の今の状況を考えていきたいと思います。やはりこの3つがポイントではないかと思います。さらにその中でも、一番のポイントとなるキーワードは何か、ずばり書いていただくという、非常に難しいことを要求させていただいています。

それでは、森山さんからいいでしょうか。森山さんの地域で「小さな拠点」を進めていく上で、「お金」の見通し、「人材」の見通し、「組織」の見通しは実際どうでしょうか。

森山 お金は、「×」に近いですね。自力でお金を生み出すことはなかなか難しいですので、行政の補助金などを頼らないといけないところがあります。したがって「×」に近いかなと思います。

それから、「人」も「△」です。今は地域住民で一生懸命頑張ってはいますが、やはり限界があります。さきほどの、つなげる「DJ」役ではないですが、コーディネーター役の人がほしいと思っています。

「組織」は、今のところはまとまっていると思うので、みんなで力を合わせて、このままやっていけばいいのですが、問題なのは、跡を継ぐ人というか、私たちが歳を取ったら、若い人がどういう風に組織をつないでいてくれるだろうか、というところは、少し問題ではあります。

藤山 「キラキラガールズ」も、2代目のみならず、3代目くらいまで用意していかなければいけないということですね。

森山 はい。また、そういう外と中をつなぐコーディネーター役の人が居てほしいなと思っています。

藤山 分かりました。ありがとうございます。それでは、あば村の小椋さん、いかがでしょうか。

小椋 私も一緒に、「お金」も「人」も足りません。「組織」は、何とか地域でつくれる、ということです。

いろいろな補助事業を実施しても、「カネの切れ目が縁の切れ目」になりそうな面があります。また「人」についても、地域の人それぞれ仕事を持っていますので、手伝ってもらうのはなかなか難しいです。現在は、大学を休学して阿波地区のために情報発信をしようという若者が来てく



お金	人	組織
×	△	○

コーディネーターがほしい!



れていることもあるので、何とかやっていますが、やはり行政の後ろ盾がなかったらどうにもならないと思っています。この「金はない」、「人は足りない」、「組織は何とか地元でつくれる」という3つは、恐らくどこも一緒ではないかと思えます。そのためには、何とか行政の支援をお願いしたい、ということが切実な問題です。

お金	人	組織
×	△	○

行政支援

藤山 ありがとうございます。先ほど、小田切先生からも「システム支援」といいますか、仕組みそのものを、人件費を含めて支援するような枠組みが必要ではないか、というご指摘もありましたが、現場でも同じような悩み・課題に直面されているようですね。

それでは、花山地区のほうはいかがですか？大場会長さん。

大場 左に倣え、でございます。

藤山 みんな一緒になりましたね。

大場 やはり、我々は、出だしは何とかやれると思うのですが、やはり継続して発展させていくというのは至難の業だろうと思います。「創業は易く守成は難し」と言いますが、「小さな拠点」づくりも、創業と守成、いずれが難きかと言われると、やはり守成、守るほうが大変だろうと思います。



そのためには、やはり、先ほど申し上げましたが、民間活力を使って、その方々がとにかく収支トントンになるような方向で事業展開をしていくことを我々も応援していく、という方向でいかないと、やはり高齢化が進んでいますので、我々だけの力では不可能だろうと、個人的には思っております。今、我々の地域にも民間企業が進出に手を挙げている方もいらっしゃいますので、これからはやはり関心を持っている民間企業の方々と連携を図って、地域を崩壊させない方法を考えていかなければならないのではないかと考えています。

お金	人	組織
×	△	○

民間活力の導入

藤山 ありがとうございます。このテーマは本当は会場の皆さんも含めてディスカッションしたいところですが、今日はこれだけの人数なのでなかなか難しいです。特にこの「お金」について、モニター地域の取組も含めて、何かいい知恵を出していかなければいけないと思えます。あるいは、先ほどのような「システム支援」のような考え方もあるかもしれませんね。

私も、この3つについて少し考えました。

まず「お金」ですが、エネルギー拠点を「小さな拠点」の中に入れたいですね。私の同僚の有田さんの家計調査によると、灯油とガス代だけで1世帯当たり年間11万円も使っています。300世帯で3,000万円です。こういった外部に出ていってしまっている「お金」を地域に取り戻すような仕掛けは、やはり必要ではないかと思っています。



また「人材」ですが、先ほど、森山さんもコーディネーターが欲しいとおっしゃいましたが、「小さな拠点」を切り盛りする人は、今までの、農業は農業だけ、商業は商業だけ、ガソリンスタンドはガソリンスタンドだけやっていたらいいという人材ではありません。より幅広く、全体を見て経営できる、いわば「地域マネージャー」のような人材が必要であり、そういう人材が地域で育っていかないといけないと思います。そのためにはその人の処遇も考えなければいけない。こういった視点が必要ではないかと思います。新しい、分野を横断した横つなぎ型の人材をどう確保・育成するかという課題があると思います。

お金	エネルギー
人	地域マネージャー
組織	新たな法人

それから、最後の「組織」ですが、これに関して、今、島根県では、雲南市が全国に先駆けて「小規模多機能自治」ということを進めています。まさに波多地区のような形で、住民の方で地域のことは自分たちで決めて、地域を丸ごと動かしていけるような仕組みづくりを進められています。ただし、やはり任意組織のままではなく、新たな法人が必要ではな



いか。今までは全部縦割りで、農業は農業組合法人が、森林は森林組合が、それぞれやっているの、「小さな拠点」を地域ぐるみで、地域住民自身が動かしていくというときに、いい法人格がないのですね。雲南市も、そのあたりをどうすればいいのか、ということで、実は来週 17 日に、雲南市などが全国の 200 近くの自治体に呼び掛けて、こういった小規模多機能自治を支える法人の在り方を考える全国ネットワークの設立総会を開催されるそうです。私も小田切先生も総会には駆けつけますが、こういう部分でも「小さな拠点」づくりを考えていく必要があるのではないかと思います。



■テーマ2「小さな拠点」が「続く仕組み」とは？

(2) 行政や外部との連携において必要な条件整備

藤山 それでは、いよいよ最後のテーマになりました。

これまでの議論でも「行政支援」が必要だという意見は出ていましたが、それぞれの地域でいろいろチャレンジして「小さな拠点」を進めていく上で、これだけは全国共通で必要ではないか、という条件整備や、あるいは行政側も「こういった仕組みをつくらないと本当は現場ではうまく立ちゆかない」と思われることがあると思います。それぞれの地域でお考えのところを、ずばり一言、最後にお聞かせいただければと思っています。そして、それを受けて、北本審議官の方から、いよいよ実戦モードに突入するこの「小さな拠点」について、全国展開に向けた今後の見通しやお考えなどをご披露いただければと思います。

それでは、よろしいでしょうか。また森山さんから。

森山 先ほどと同じですが、「コーディネーター」が必要だと思っています。今までの事業の中でも、地域マネジャーであるとか、島根県中山間地域研究センターの職員の方々、島根県の職員さん、雲南市の職員さん、色々な方々にもものすごく手助けしていただいているので、今までの活動ができていると思っています。やはり専門分野の知識のある人の存在というのは、とても重大なポイントでした。これからは、どこの地域でもそういう人が必要ではないかと思っています。行政にはやはり、そういう専門的な人材を配置していただきたいと思っています。



藤山 コーディネーターの配置・育成がやはり必要だということですね。むしろ、波多地区で研修して鍛えてもらうようなことも必要かもしれません。

それでは、阿波の小椋さん、いかがでしょうか。

小椋 何といても「行政の後押し」がなかったらどうにもなりません。とにかく行政には、「少しぐらいは援助してやろう」というような気持ちを持ってもらいたいです。



先ほどの事例報告で申し上げましたように、あばグリーン公社が運営している加工施設が古くなったので、小学校の跡地に加工施設を作ってほしいと市に要望しまして、何とか、来年あたりから施設設計を行い、整備を進めるということになりました。これからは加工グループの後継者づくりが問題ですが、来年度は市が阿波地区に地域おこし協力隊を一人配置することになりましたので、現在募集をかけています。



ガソリンスタンドも3年後くらいには施設の改修が必要になります。この改修にあたっては、色々補助事業を探してもらっていますが、スタンドの継続期間が8年くらいないと補助が下りないため、何とかスタンドの改修は市の方でやっていただきたいと思っています。

また、過疎地有償運送にしても、隣町にタクシー業者がいれば、その中に我々の車で行くことはできないというような制約もあります。こういう場合は特別な規制緩和等も必要では

ないかと思えます。そうすれば隣町の病院に行く方なども利用しやすくなるので、非常に利用が多くなるのではないかと思っています。

いずれにしても、「行政の後押し」が一番必要ではないかと思っています。

藤山 ありがとうございます。今、お聞きしただけでも、かなりの数の「後押し」が必要になりそうですね。

恐らく、今まではどうしても行政も、各担当課がバラバラに支援していたという部分があるのではないかと思えます。いわゆる「縦割り」の問題ですね。しかし、今、地域は、まさに小椋さんの阿波地区のように、「合わせ技」でまとまって頑張ろうとしています。そういうときに、「行政の後押し」が、それぞれバラバラでやっていたのでは、「縦割り」では、いけないはずです。国においても、省庁の「縦割り」をとにかくなくしていこうという方針が出されていますが、地方においても「縦割り」をなくしていくことが非常に重要ではないかと思えます。

それでは、花山地区の大場さん、いかがでしょう。

大場 今回、我々が実施したアンケート調査の結果でも明らかになったのですが、やはり冬季における高齢者の共同居住施設が欲しいということが、我々の一番の願いです。

なぜかと言うと、花山地区には、高齢者世帯のうち一人暮らしの世帯が76世帯ありますし、高齢者のみの世帯、高齢者の二人暮らしは67世帯あります。この方々の中には、車を持っていないという方も多数いらっしゃるので、特に冬期間の暮らしの問題は喫緊の課題であります。したがって、何とかして冬季の共同居住施設を建設してもらい、冬期間は安心してそこで暮らし、また春になったら自分の家に帰るという方法・手段を早く導入してほしいというのが、我々の願いです。そうすることによって、我々が行っている高齢者の安否確認や見守りなども、楽と言ったら語弊はあるのですが、実際、雪でなかなか行けないこともありますので、ぜひぶん楽になります。やはり我々も、行政からの援助をお願いしたいという思いであります。

藤山 冬期間の居住機能を基盤として整備していくということが、必要な条件整備ということですね。それが整備されたら、そこで高齢者の方々が、地域出身者の方々や地域外からの来訪者、子ども、民間企業など、色々な方々とつながり、交流しながらやっていくという、こんな感じのストーリーでしたね。分かりました。

どうでしょう、北本審議官。今、皆さんから、いろいろと実践を踏まえた可能性や課題の提示がありました。

「国土のグランドデザイン2050」、それから先般、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も発表されましたが、「小さな拠点」もこれらの中に、非常に大きな軸として入っていますね。まさにこれから全国で「小さな拠点」づくりがいよいよ始まるというときに、今皆さんからお話のあったような、地域での頑張りや課題の提示を踏まえて、これからどういう形で「小さな拠点」づくりの全国展開に向けて取組を進めていくのか、ぜひお話しただけませんか。今日は全国から皆さん集まっていますので、元気の出る話をしていただければと思いますが。

冬季の居住施設



北本 冒頭、申しましたように、もともと「小さな拠点」は国土交通省で始めたものではあるのですが、今日もいろいろな場面で既にお話がありましたように、「まち・ひと・しごと創生本部」でも、この「小さな拠点」が位置づけられました。従来から、国土交通省は、総務省や農林水産省と一緒に、「小さな拠点」づくりを進めてきておりましたが、「まち・ひと・しごと創生本部」で位置づけられたことから、連携をさらに広げて、全省庁的に「小さな拠点」に取り組むということになっております。

また、「国土のグランドデザイン 2050」の話もありました。「国土のグランドデザイン 2050」は国土交通省が作成したのですが、現在、国土交通省では「国土形成計画」を策定しているところす。この「国土形成計画」の中でも、この「小さな拠点」はひとつの大きな柱にしていきたいと思っています。

さらに、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されております。こちらの方でも「小さな拠点」を位置づけておまして、まさに今、国土交通省だけではなく、政府全体として支援していこうという流れになっています。

そのひとつとして、補正予算でも交付金事業がありますが、そのメニューの中のひとつに「小さな拠点」も位置づけられているところです。

また、ワンストップ化といいますか、「縦割り」ではいけないという話は、これに限らず、様々なところで指摘されます。「小さな拠点」に関しても、現在、「まち・ひと・しごと」の関連で、ワンストップ化の相談窓口をつくる準備を行っているところであり、これは来年度にはできる予定です。あるいは、国土交通省国土政策局の方にご相談いただければ、省庁横断的に取り組んでいますので、色々なご相談には応じさせていただけると思います。

モニター調査の話も何回か出てきました。国土交通省では、昨年度と今年度、合計 24 地区で「小さな拠点」づくりモニター調査を実施し、その成果を踏まえた「小さな拠点」づくりガイドブックを作っているところです。「小さな拠点」づくりガイドブックは平成 24 年度に作成して国土交通省ホームページでも公表しておりますが、現在はその改訂作業を行っているところです。同じホームページでは、「小さな拠点」づくりに使えるであろう各省の支援策についても、各省から情報を集めて掲載しておりますので、ぜひそういった資料もぜひご活用いただきたいと思っています。

それから、人材の話が出ましたが、例えば地域おこし協力隊、これは総務省の事業ですが、3年間で3倍にすると表明されています。また、地方創生の関係でも人材支援制度を設けております。市町村の行政職員の方はよくご存じかもしれませんが、国の職員や有識者の方に、それぞれ市町村に入ってもらって、そこで市町村と一緒に「地方創生」を考えるというような仕組みもできております。「地方創生」の関係で言えば、昨年 12 月に国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後は各自治体でも地方版の総合戦略を策定されると思いますが、その中でも、ぜひ「小さな拠点」を位置づけていただき、国と地方が一緒になって進めていければと思っていますところです。

全省庁的な取組



■おわりに

藤山 さて、ほぼ終了時間に近づいてきているのですが、最後に小田切先生に一言いただけたらと思います。今日のパネルディスカッションでは、会場の皆さんの方には回る事ができなかったのですが、客席を代表してというもおかしいですが、ご感想や一言ありましたら、いただければと思うのですが。

小田切 時間がない中で恐縮です。なぜか手元にマイクがありますので、一言、お話をさせていただきます。

感想を申し上げる前に、今日のパネルディスカッション、大変面白かったと思います。この「キーワード方式」といいますか、パネリストの方々が書かれたキーワードをその場で打ち込んで、リアルタイムでスクリーンに出すという方法は、藤山さんが島根県中山間地域研究センターのスタッフと共に編み出した方式だと思います。非常に勉強になりました。実用新案特許を取っていただいてもよいのですが、そうすると広く使えなくなりますので、ぜひオープンにさせていただいて、私もこの方式を使わせていただきたいと思います。

そして、感想ですが、私もキーワード的に言えば、「多様性」と「同質性」ということを申し上げてみたいと思います。

「多様性」につきましては、北本審議官がおっしゃったとおりです。生活レベルで必要な「小さな拠点」を考えるとすれば、その地域の生活に応じて、実にたくさんのタイプの「小さな拠点」があるということがよく分かりました。

しかし、一方では、「同質性」といいますか、「小さな拠点」の本質というのは、「小さいからこそ」できる「合わせ技」です。小さいからこそ合わせ技ができて、それが大きな所では決してできない、という「同質性」をもっていることが、「小さな拠点」の本質だと思います。

そしてさらに今日驚いたのは、その「合わせ技」の方式が実にたくさんあるということでした。そういう意味では、こういう形で各地域が「合わせ技」のノウハウを提示し、学び合う場は、本当に重要だと思います。先ほど、北本審議官からもお話があったように、24のモニター地域から、そういう「合わせ技」のノウハウが出てきております。

が、しかし、聞くところによりますと、このモニター調査については、予算的にどうも今年度で終わりになりそうだという話であります。そこで、ぜひこのシンポジウムの主催者である国交省にお願いがあります。まさに「小さな拠点」の本質である、「小さいからこそ」できる「合わせ技」を全国レベルで交換・共有できるような、このようなフォーラムの場が、来年度もぜひ必要だと思います。実現を切に願っております。

以上でございます。



多様性と同質性



藤山 ありがとうございます。素晴らしいご提案もいただきました。ぜひ、こういう機会の中で本当に各地の取組が磨かれて、「ホンモノ」が出てくるようにしたいと思います。

それでは、最後に、まとめとして、私から3つだけ申し上げて終わりたいと思います。

1点目は、「小さな拠点」の成功の鍵は、どれだけ「田舎のプロ」を育てていけるかという点にあるということです。先ほども話がありましたが、コーディネーターや、様々な幅広い分野でマネジメントできるような人材、あるいは公務員も「縦割り」ではなくきちんと分野横断で、トータルで関われるような人材、こういう「田舎のプロ」を養成していかないといけないのではないか、という点を、司会をしていて改めて感じました。

田舎のプロ

2点目、私は、「小さな拠点」は、「本当は地元を創り直す核」であると思います。今の中山間地域だけではなく、都市の団地やマンションもどんどん高齢化していて、ある意味で「地域」がなくなるというか、使い捨てられるような状況も、今、迫っています。そうではなくて、やはり「地元」をしっかり続けていくことが大切で、「小さな拠点」はその核だと思います。さらにそれは循環型社会の核でもあるかもしれません。次の社会の仕組みの重要なポイントになるのではないかと思います。人や自然や伝統のつながりが、ちゃんと地域の中でつながっていく。そういう「結ぶ縁」になってほしいと、強く思っています。

地元を創り直す核

3点目、その「創り方」ですが、先ほど北本審議官がおっしゃっていたように、これは国から「こういう過程でつくってください。お金はあげます。」という形で創るものではまったくありません。ではどうやって創るのか。皆さん、ダイヤモンドは何で磨かれるか、ご存じですか？ダイヤモンドが一番固い。そのダイヤモンドを磨くことができるのは、ダイヤモンド以外にないのです。

ダイヤモンド

まさに今、小田切先生がおっしゃったように、これからの地域づくりはトーナメント戦として相手を蹴落としていくのではなくて、リーグ戦として互いに磨き合う必要があります。国でも都道府県でも市町村でも、そういうリーグ戦をきちんとやっていく中で、それぞれの「失敗」もお互いに糧にしながら、本物の地域づくり、「小さな拠点」づくりが進むのではないかと思います。今日のフォーラムもまさにその一環です。こういった輪がどんどん広がり、ステージがどんどん広がっていくようなことになればと、そういう意義を改めて感じたフォーラムでした。

ぜひ、またこういう機会を、各地域を回りながら持てればと思います。本当にありがとうございました。



■ フォーラム会場の様子 ■



▲会場入り口



▲会場受付



▲フォーラム会場の様子(開会挨拶)



▲フォーラム会場の様子(基調講演)



▲フォーラム会場の様子(パネルディスカッション)



▲フォーラム会場(客席)の様子